

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第98期) 至 平成21年12月31日

昭和シェル石油株式会社

(E01070)

第98期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

昭和シェル石油株式会社

目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第98期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 山 田 清 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 山 田 清 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	2,268,488	2,921,287	3,082,641	3,272,801	2,022,520
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	100,497	77,675	92,709	△10,065	△56,455
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	58,370	46,249	43,729	△16,221	△57,619
純資産額 (百万円)	275,232	330,956	358,269	328,451	257,723
総資産額 (百万円)	1,145,191	1,195,015	1,339,114	1,209,956	1,172,739
1株当たり純資産額 (円)	732.08	822.20	899.90	814.63	625.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	155.31	122.95	116.12	△43.07	△152.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	155.13	122.88	116.12	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.9	25.3	25.4	20.1
自己資本利益率 (%)	23.2	15.8	13.5	—	—
株価収益率 (倍)	9.1	10.8	10.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,806	29,312	44,796	26,631	△7,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,548	△28,883	△25,687	△42,932	△47,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,725	△13,712	△21,029	72,337	4,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,354	16,541	15,686	71,815	21,030
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,619 〔1,876〕	3,751 〔1,875〕	3,787 〔1,817〕	5,229 〔2,392〕	5,439 〔2,739〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	2,192,906	2,818,949	2,983,549	3,138,867	1,897,254
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	93,222	71,865	83,772	△13,066	△56,856
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	53,584	41,827	45,433	△22,445	△55,374
資本金 (百万円)	34,197	34,197	34,197	34,197	34,197
発行済株式総数 (株)	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400
純資産額 (百万円)	257,354	286,938	318,469	280,652	211,812
総資産額 (百万円)	1,024,598	1,081,697	1,231,968	1,071,241	1,056,948
1株当たり純資産額 (円)	684.46	762.34	845.41	745.03	562.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	35 (20)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	36 (18)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	142.61	111.18	120.62	△59.58	△147.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	142.44	111.12	120.62	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	26.5	25.9	26.2	20.0
自己資本利益率 (%)	22.7	15.4	15.0	—	—
株価収益率 (倍)	9.9	12.0	10.3	—	—
配当性向 (%)	24.5	32.4	29.8	—	—
従業員数 (名)	1,058	1,036	1,014	979	939

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、シェルグループに所属する昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社が昭和60年1月1日に対等の立場で合併・新発足し、現在に至った会社ですが、当社の前身の両会社の沿革及び合併後現在に至る概要を次の通り記載します。

明治33年4月	シェル石油株式会社の前身・ライジングサン石油株式会社設立(資本金25万円 本店・横浜市山下町)。
昭和17年8月	早山石油株式会社、新津石油株式会社、旭石油株式会社の3社が合併し、昭和石油株式会社を設立(資本金4,100万円 本店・東京市麹町区丸ノ内)。
昭和23年10月	ライジングサン石油株式会社の商号をシェル石油株式会社に変更。
昭和24年4月	昭和石油株式会社及びシェル石油株式会社、石油製品元売業者に指定され、販売業務再開。
昭和24年5月 ～昭和25年12月	昭和石油株式会社、株式を東京、名古屋、大阪、京都、新潟、福岡、広島、札幌各証券取引所に上場。
昭和24年6月	昭和石油株式会社、シェルグループと提携、第一次基本協定締結(昭和26年6月・第二次、昭和27年12月・第三次各基本協定締結)。
昭和27年3月	シェルグループ(アングロ・サクソン・ペトロリウム)、昭和石油株式会社の株式26%(600万株)を取得(昭和28年4月、シェルグループの持株比率50%となる)。
昭和32年11月	昭和四日市石油株式会社を設立(資本金：1億2,500万円 出資比率：昭和石油75%、三菱グループ25%)。
昭和33年5月	昭和四日市石油株式会社四日市製油所完成。
昭和42年12月	シェル石油株式会社、西部石油株式会社と資本提携。
昭和48年8月	シェル石油株式会社、資本金69億400万円、発行済株式総数1億3,808万株となる。
昭和52年9月	昭和石油株式会社、資本金67億5,000万円、発行済株式総数1億3,500万株となる。
昭和55年1月	昭和石油株式会社、伊藤忠商事株式会社から東亜石油株式会社の株式25%(2,480万6,250株)を譲り受ける。
昭和60年1月	昭和石油株式会社、シェル石油株式会社両社対等合併し、昭和シェル石油株式会社となる。(資本金136億5,400万円 発行済株式総数2億7,308万株)
平成4年3月	資本金341億9,758万5千9百円、発行済株式総数3億2,769万6千株となる。
平成7年8月	発行済株式総数3億7,685万4百株となる。
平成8年11月	本店所在地を東京都千代田区霞が関から港区台場に移転。
平成11年3月	新潟製油所を閉鎖し、石油製品輸入基地に改組。
平成12年10月	川崎製油所の精製設備等を東亜石油株式会社に賃貸し、その運営を同社に継承する。
平成16年8月	アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ社、当社の株式約10%(3,754万株)をシェルグループから譲り受け、主要株主となる(平成17年6月、持株比率約15%となる)。
平成17年9月	名古屋、大阪、福岡、札幌各証券取引所での上場を廃止し、東京証券取引所への単独上場となる。
平成17年9月	東亜石油株式会社の第三者割当増資による新株を引き受け、同社持株比率50.10%となる。
平成21年3月	CIS太陽電池の技術開発の強化を目的として厚木リサーチセンター設立。
平成21年6月	CIS太陽電池宮崎第2プラント商業生産開始。平成19年に商業生産を開始した宮崎第1プラントと併せて年産80メガワットの規模となる。

3 【事業の内容】

当社の連結対象子会社は38社、持分法適用関連会社は12社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとする他、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池等）を行っております。当社及び関係会社の事業の内容別セグメント及び位置付けは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用関連会社
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発㈱	
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ 昭石化工㈱ ㈱ペトロスター関西 中央シェル石油販売㈱ 関東礦油エネルギー㈱ 中川石油㈱ 日商砥油㈱ 上燃㈱ ㈱エネサンス北海道 ㈱エネサンス新潟 ㈱エネサンス中部 ㈱エネサンス九州 函館ガス㈱ ㈱エネサンスサービス	東京シェルバック㈱ ㈱ペトロスター関東 ㈱サンロード ㈱新陽石油 ㈱丸新 若松ガス㈱ セントラルエネルギー㈱ 永瀬石油㈱ ㈱エネサンスホールディングス ㈱エネサンス東北 ㈱エネサンス関東 ㈱エネサンス富山 ㈱エネサンス札幌 ㈱エネサンス北海道物流
	石油化学製品の販売		
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)	
その他事業	建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池他	(当社) 昭石エンジニアリング㈱ ㈱ライジングサン 昭和シェルソーラー㈱	若松ガス㈱ ㈱ジェネックス ㈱オンサイトパワー

石油事業：当社は、産油国、商社及び海外の石油会社から原油・製品を調達しておりますが、その他の関係会社の子会社シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッド及び主要株主の親会社であるサウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)からも原油・製品を購入しております。(その他の関係会社とは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーであり、また主要株主とは、アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイです。)また、連結子会社である日本グリース株式会社、持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び他石油元売会社から石油製品を購入しております。

購入した原油は、連結子会社である昭和四日市石油株式会社及び東亜石油株式会社にて精製を委託しております。

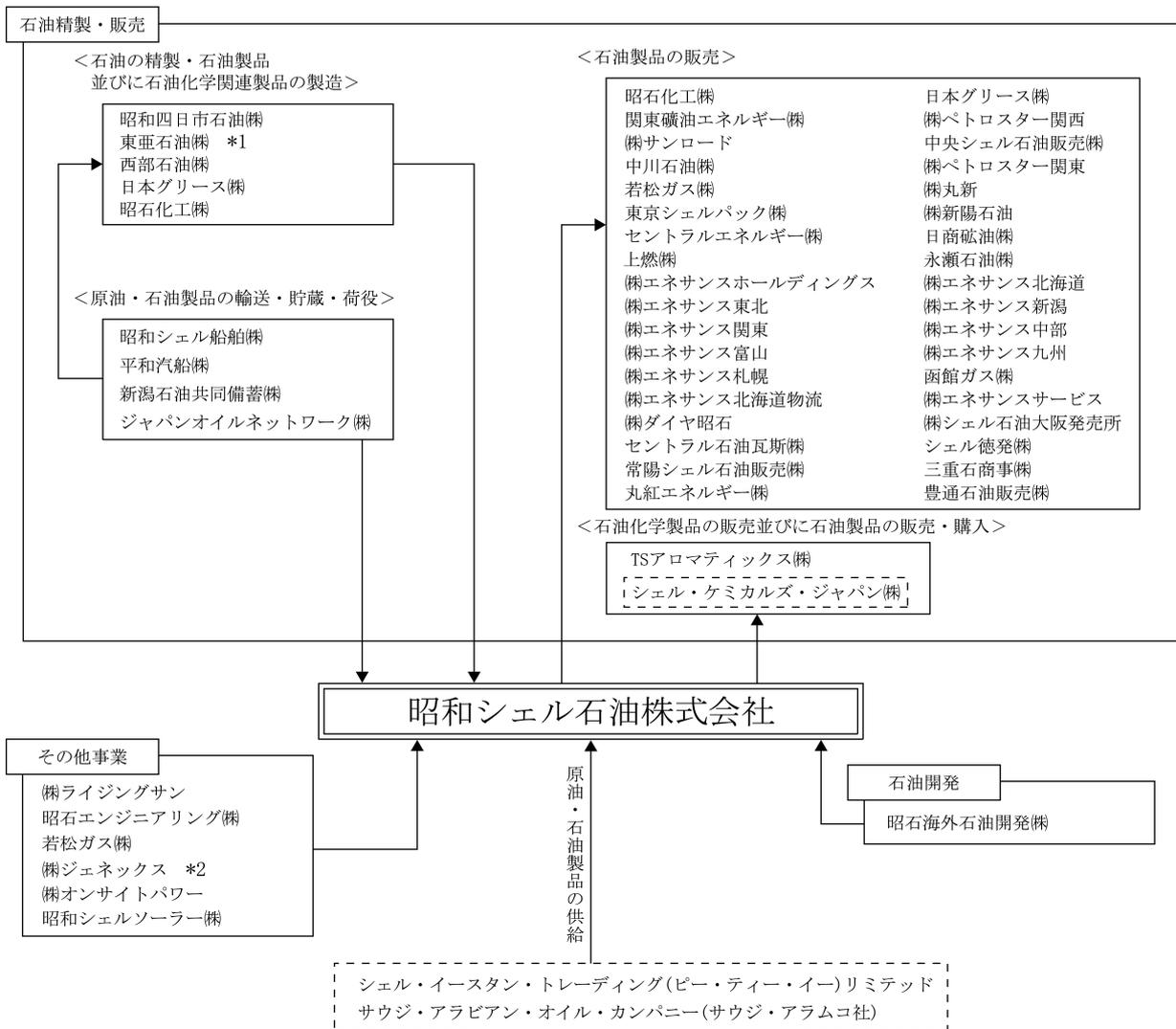
購入・精製した石油製品は、当社から連結子会社、持分法適用関連会社、並びに当社系列下の特約店を通じて一般消費者及び大口需要家等に販売している他、その他の関係会社の子会社であるシェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社に対して石油化学製品を販売するとともに、石油製品の国際トレーディング業務を同社へビジネスリースし、シェルグループのグローバルネットワークを通じて石油製品の輸出入も行っております。

不動産事業：当社は石油事業の他に自社ビル等の不動産の賃貸及び管理事業を行っております。

その他事業：連結子会社の主な事業内容は以下の通りです。

連結子会社	事業内容
昭石エンジニアリング㈱	石油関係を中心とする産業施設(貯蔵・販売施設を含む)及び一般建築物の設計・管理、建設、工事、検査の請負
㈱ライジングサン	自動車関連用品の販売、機器類等のリース業及び損害保険代理店業
昭和シェルソーラー㈱	太陽電池モジュールの生産・販売
若松ガス㈱	都市ガスの販売
㈱ジェネックス	電力の卸供給
㈱オンサイトパワー	電力と熱を供給する分散電源事業

以上に述べた事項の概要は次の通りです。



*1 …東京証券取引所(第二部)に上場

*2 …東亜石油㈱の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭和四日市石油株式会社 (注)1	三重県四日市市	4,000	石油精製	75.0	当社の原油を委託精製している。設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任…2名、転籍…4名
東亜石油株式会社 (注)2	川崎市川崎区	8,415	石油精製	50.1	当社の原油を委託精製している。設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任…2名、転籍…3名
昭和シェル船舶株式会社	東京都港区	450	原油及び石油製品の輸送	100.0	当社の原油及び製品の輸送を行っている。役員の兼任…7名
日本グリース株式会社	大阪市中央区	100	グリース、潤滑油の製造販売	99.3 (うち株式会社ライジングサンによる間接所有0.1%)	当社にグリース製品の販売を行っている。また、当社より原料油を供給している。役員の兼任…1名、転籍…2名
昭石化工株式会社	東京都渋谷区	200	アスファルト製品の製造販売	100.0	当社より石油製品を供給している。運転資金を融資している。役員の兼任…3名、出向…2名
平和汽船株式会社	東京都港区	100	製油所・石油基地における構内作業及び船舶代理店業	100.0 (うち株式会社ライジングサンによる間接所有4.6%)	当社及び当社の関係会社の製油所・石油基地における構内作業及び船舶代理店業を行っている。役員の兼任…3名、転籍…2名
昭石海外石油開発株式会社	東京都港区	660	石油、天然ガス等の探鉱、開発プロジェクト会社の管理・統括	100.0	当社に石油、天然ガス等の探鉱、開発の情報を提供している。役員の兼任…6名
株式会社ペトロスター関西	大阪市阿倍野区	100	石油製品の販売	89.8	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…4名、転籍…1名、出向…1名
中央シェル石油販売株式会社	東京都中央区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…3名、出向…2名
関東礦油エネルギー株式会社	東京都港区	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任…3名、転籍…2名、出向…1名
中川石油株式会社	岩手県盛岡市	100	石油製品の販売	52.4	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任…2名、出向…2名
東京シェルバック株式会社	東京都世田谷区	20	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…2名、出向…1名
株式会社ペトロスター関東	群馬県前橋市	100	石油製品の販売	75.6	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任…2名、出向…2名
株式会社サンロード	鹿児島県鹿児島市	50	石油製品の販売	99.4	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…3名、出向…1名
株式会社新陽石油	名古屋市熱田区	10	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…3名、出向…1名
株式会社丸新	石川県金沢市	30	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任…2名、出向…1名
株式会社ライジングサン	東京都中央区	200	自動車関連用品の販売、機器類のリース及び損害保険代理店業	100.0	当社に機器類をリースしている。また、当社の加入する損害保険の代理店業務を行っている。役員の兼任…3名、転籍…4名
昭石エンジニアリング株式会社	東京都文京区	100	石油を中心とする産業施設・給油所の設計建設工事	100.0	当社及び当社の関係会社の製油所、油槽所及び給油所の設計、建設工事を行っている。役員の兼任…4名、転籍…2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
若松ガス株式会社	福島県 会津若松市	460	石油製品の販売 及び都市ガス事業	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任…3名、転籍…2名
株式会社ジェネックス	川崎市川崎区	2,800	電力の卸供給	30.1 (うち東亜石油 株式会社による 間接所有 30.1%)	当社の連結子会社である東亜石油(株)より燃料の供給を受け、東亜石油(株)へ電気及び蒸気を供給(販売)している。役員の転籍…3名
セントラルエネルギー株式会社	香川県丸亀市	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…2名、出向…2名
日商鉱油株式会社	札幌市白石区	100	石油製品の販売	50.9	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任…3名、出向…1名
株式会社オンサイトパワー	東京都港区	100	分散電源事業	64.0	当社の連結子会社である関東礦油エネルギー(株)から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…2名、出向…2名
昭和シェルソーラー株式会社	東京都港区	17,620	太陽電池モジュールの製造・販売	100.0	設備資金及び運転資金を融資している。役員の兼任…7名、出向…2名
永瀬石油株式会社	鳥取県米子市	225	石油製品の販売	50.2	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の出向…4名
上燃株式会社	長野県上田市	10	石油製品の販売	75.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任…3名、出向…1名
株式会社エネサンスホールディングス	東京都港区	115	石油製品の販売	51.0	当社より石油製品を供給している。運転資金を融資している。役員の兼任…2名、出向…2名
その他11社 (持分法適用関連会社)					
新潟石油共同備蓄株式会社	東京都港区	5,320	石油類の貯蔵 及び受払	29.0 (うち東亜石油 株式会社による 間接所有4.0%)	当社に備蓄タンクを賃貸している。役員の兼任等…有
ジャパンオイルネットワーク株式会社	東京都港区	480	石油類の保管 及び受払	49.0 (うち平和汽船 (株)による間接所 有20.0%)	当社の石油製品の保管・受払業務を委託している。運転資金を融資している。同社の借入金について当社が債務保証している。役員の兼任等…有
株式会社シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区	450	石油製品の販売	33.3	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等…有
株式会社ダイヤ昭石	東京都新宿区	400	石油製品の販売	50.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。運転資金を融資している。役員の兼任等…有
セントラル石油瓦斯株式会社	東京都中央区	463	石油製品の販売	34.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。役員の兼任等…有
その他7社 (その他の関係会社)					
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン	百万ポンド 1,518	株式等の保有	(33.4)	当社への出資会社。営業上の取引はない。役員の兼任等…無
ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシー	英国ロンドン	百万ドル 527	株式等の保有	(注)4	当社への出資会社ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社。営業上の取引はない。役員の兼任等…無

- (注) 1 昭和四日市石油株式会社は特定子会社です。
2 東亜石油株式会社は特定子会社であり、また有価証券報告書を提出しております。
3 持分法適用関連会社である西部石油株式会社及び丸紅エネルギー株式会社については、「関連当事者情報」の項において記載しているため、記載を省略しました。
4 その他の関係会社ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーは、その子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドとザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドを通して、当社株式を間接保有(議決権所有割合35.09%)しております。
5 アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイについては、「関連当事者情報」の項において記載しているため、記載を省略しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	4,821 [2,549]
不動産事業	7 [1]
その他事業	611 [189]
合計	5,439 [2,739]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
939	45.0	21.5	9,576,607

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与算定にあたっては、嘱託社員のうち、その勤務の実態が一般の従業員と同一又はそれに近い形態であると認められる者(75名)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、全国昭和シェル石油労働組合、全石油昭和シェル労働組合等9つの労働組合が従業員により組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による最悪期を脱し、年後半には輸出の増加や個人消費の持ち直しが見られたものの、生産設備の過剰感は払拭されず、企業収益も減少を続ける等、厳しい状況が続きました。

年初ドバイ原油で1バレル42ドル台で始まった原油価格は、世界景気の底打ち感により3月中旬から上昇に転じ、6月上旬には70ドルを越えました。その後も石油需要が上昇に転じたことにより堅調に推移し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル77ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル92円台で始まり、4月には一時1ドル101円台まで円安が進みました。その後は米国の金融緩和政策を背景に円高・ドル安基調が続き、11月には一時1ドル84円台まで円高が進みましたが、12月には米国利上げ期待からドルが買い戻され、1ドル92円台前半での越年となりました。

国内の石油製品市場は、景気低迷が継続する中、消費者のライフスタイルの変化や低燃費車の普及等による消費の減少、さらには産業用燃料の他エネルギーへの転換等を背景に、需要の減退が加速しました。また、内需不振により製品市況の低迷が続いた影響から、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えない状況が続きました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の連結売上高は2兆225億円（前連結会計年度比38.2%減）となりました。また、前連結会計年度後半の急激な原油価格の急落によるたな卸資産評価への影響が、当連結会計年度前半まで及んだことや石油製品の市況悪化に伴うマージンの低下、太陽電池事業における宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用等により、連結営業損失は571億円（前連結会計年度比448億円の減益）、連結経常損失は564億円（前連結会計年度比463億円の減益）、連結当期純損失は576億円（前連結会計年度比413億円の減益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	不動産事業	その他※	連結
売上高	1兆9,911億円	42億円	270億円	2兆225億円
営業利益又は 営業損失(△)	△573億円	28億円	△27億円	△571億円

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去又は全社」が含まれております。

①石油事業

原油調達に関しては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシェルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を継続的に行いました。

製造・供給面においては、漸減する国内需要に対応するため、石油製品の生産調整（減産）を継続的に実施し、併せて前連結会計年度を上回る輸出を実施しました。このような中、当社グループ製油所の安定的かつ効率的な操業を徹底するとともに、製油所設備の新規稼働を含む対応を行い、高付加価値製品の生産比率の向上にも努めました。

国内の流通面においては、他の石油会社との油槽所の共同利用及び製品融通による流通網の効率化を進めました。また、タンクローリーの契約台数と配送圏の見直しを実施するとともに、石油製品の海上輸送のための大型船2隻を導入して需要期の安定供給体制を強化し、積載率の向上にも努めました。

石油製品販売においては、市場連動・週決め価格決定方式が市場の大勢を占める中、当社は7月にそれまでの月決め方式から週決め方式に移行し、変動の激しい市場価格への対応を実施しました。重点製品の採算販売並びに経費削減に努めましたが、供給過剰感が払拭されない市場において、目標とする収益を確保するには至りませんでした。顧客の石油製品に対するニーズが構造的に変わりつつある現状を踏まえ、将来の給油所店舗のあり方や、商品やサービスを検討するため、特別チームを創設し、活動を開始しました。その第一弾の施策として、株式会社ローソン及び株式会社ゲオとともに共通ポイントサービス「Ponta（ポント）」を開始することを決定しました。

以上の結果、石油事業においては、需要の減退に加えて、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えなかったこと等により、売上高は前連結会計年度に比して38.5%減少し、1兆9,911億円となりました。損益面については、前連結会計年度に比して409億円減益の573億円の営業損失となりました。これは、石油製品の販売数量の減少及びマージンが悪化したことに加え、前連結会計年度後半の原油価格急落の影響を受け、総平均法を採用しているたな卸資産評価の影響悪化が当連結会計年度前半まで続いたこと等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業損失相当額は、125億円と前連結会計年度の営業利益相当額394億円に比較して520億円の減益となりました。

②不動産事業

オフィスビル賃貸に関しては、景気低迷の影響により全国的に市況の改善が見られない中、当社所有の賃貸オフィスビルについては、テナント異動に伴い賃料収入は微減であったものの、空室率の改善とビル管理費の削減により、売上高は42億円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は28億円（前連結会計年度比0億円の増益）と前連結会計年度並みとなりました。

③その他事業

太陽電池事業については、新潟県及び宮崎県において出力1メガワット（1,000キロワット）以上の太陽光発電規模をもつメガソーラー発電所の建設を決定したほか、サウジ・アラムコ社と共同でサウジアラビア王国内において小規模分散発電事業の可能性を調査することを決定しました。また、平成19年に商業生産を開始した当社の連結子会社の昭和シェルソーラー株式会社宮崎第1プラントに続き、本年6月には年産能力60メガワットの宮崎第2プラントの商業生産を開始しました。さらに、技術開発の強化を目的として設立された厚木リサーチセンターにおいて量産技術の開発に所期の研究成果が得られたことから、年産能力900メガワットの第3プラントを宮崎県に建設することを決定しました。この第3プラントが稼働する平成23年度には、現在稼働している2つのプラントと合わせて、およそ1ギガワット（1,000メガワット）の年産能力を有することになります。なお、昭和シェルソーラー株式会社は、平成22年4月1日より社名をソーラーフロンティア株式会社に変更するとともに、米国及びドイツに販売子会社を設立し、「ソーラーフロンティア」として世界統一のブランドのもと事業を展開していく予定です。

電力事業については、平成22年度の営業運転開始に向けて東京瓦斯株式会社との合弁会社による大型天然ガス火力発電所の建設工事及び試運転を行ったほか、電力小売事業や一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）を通じた電力の卸取引を行いました。

以上のような施策を行いました。リース事業における新POSへの切替が終了したこと等による売上高の減少が大きかったため、その他事業の売上高は前連結会計年度に比して16.5%減少し、270億円となりました。また、営業損失は宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用等により28億円と前連結会計年度の営業利益11億円に比較して40億円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが73億円の純支出、投資活動によるキャッシュ・フローが477億円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが43億円の純収入となった結果、前連結会計年度末に比べ507億円減少し、210億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は73億円の純支出（前連結会計年度比340億円減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失（836億円）等のマイナス要因が、減価償却費（352億円）、事業整理損（211億円）及び法人税等の還付額（119億円）等のプラス要因を上回ったことによるものです。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は477億円の純支出（前連結会計年度比48億円支出増）となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修及びCIS太陽電池工場の建設に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は43億円の純収入（前連結会計年度比679億円減）となりました。これは、コーポレート・ペーパーの発行及び新規の長期借入による収入等のプラス要因が、短期借入金の返済及び配当金の支払等のマイナス要因を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	874,813	△47.2
合計	874,813	△47.2

(注) 1 上記の金額は、製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	1,991,167	△38.5
不動産事業	4,263	△0.6
その他事業	27,089	△16.5
合計	2,022,520	△38.2

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

石油事業においては、需要減退と国際化が進む中で収益力強化を図るため、最も収益性の高い精製設備を最大限に活用し、より効率的な生産を実現するとともに、顧客ニーズに応える商品・サービスの提供を図ります。また、製品の販売については、選択的投資により国内の販売ネットワークの拡充を図るとともに、十分な輸出設備能力を保持し、シェルグループのトレーディングネットワークも最大限に活用して、柔軟な販売を行っていきます。併せて、サプライチェーン全体にわたり徹底的に構造的コスト削減を行い、収益力の強化に結びつけます。

太陽電池事業においては、宮崎第3プラント（年産900メガワット）の建設を推進し、平成23年度下期の商業生産開始を目指します。また、販売面においては、これまで中心であった家庭用のみならず、産業用・発電用等の需要に対しても販売網を強化し、国内外において様々なチャネルを介して販売していきます。

当社グループは、極めて困難な状況下においても、コンプライアンスと「健康、安全、危機管理及び環境保全」に関する取り組みが最重要と考えております。コンプライアンスとは、法令遵守はもとより、企業の社会的責任を認識して当社が自主的に定める「行動原則」を遵守することであり、これとともに当社が定める「健康、安全、危機管理及び環境保全に関する基本方針」をグループ企業各社と共有してその周知徹底を図っていきます。

(2) 中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」

日本の石油市場においては、少子高齢化の進展や顧客の省燃費志向の高まりとともに石油製品需要が漸減し、一方海外市場においては新規輸出型製油所の出現により、国際競争力が激化しています。また、社会が低炭素社会へ歩みを進める中、企業もその対応を求められています。このような事業環境の変化を考慮し、将来にわたって社会・顧客から必要とされるエネルギー企業になることを目標として、中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」を策定しました。経営環境が構造的に変化する中で、当社はこのビジョン達成のため、石油事業においては、これまで培ってきた企業体質を更に強化することにより収益力を最大化し、また来る低炭素社会に対応したエネルギービジネスとして持続的成長力の確保を目指して、太陽電池事業を新たな事業として積極的に展開していきます。対象期間は平成22年から平成26年としており、「石油事業の収益力強化」と「太陽電池事業の展開」の二本柱に加えて、「エネルギー&ホームソリューション事業の展開」、「成長の芽の育成」をビジョンの柱とし、大きな環境変化に打ち克つことを目標にしています。守りの戦略と攻めの戦略を適切にバランスさせることにより高い競争力と持続性をもって、顧客や社会に支持されるエネルギー企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業等のリスクのチェック・管理体制を整備し、リスクの低減に努めておりますが、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

なお、下記リスクは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、リスクのすべてではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) エネルギー需要及び製品市況の影響に関するリスク

国内における石油製品に対する需要は、わが国の経済情勢、国内エネルギー需給等の影響を受けて変動します。また、国内の石油製品市場は、需要動向、業界他社との価格競争、海外の石油製品価格、他のエネルギーとの相対的価格競争力の変化等の影響を受けます。太陽電池市況も国内及び国外の需要動向、業界他社との価格競争に影響されます。

これらの変動要因は、輸出を含め当社グループが販売する製品の数量及び価格にも影響を与え、損益変動の要因となります。

(2) 原油、原材料価格及び為替相場の変動に関するリスク

① 販売マージン及び運転資金への影響

当社グループの国内石油製品の売上原価は、原油価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内における製品その他の販売価格に反映させることを基本としております。また、太陽電池製品の売上原価も、原材料価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内外における製品の販売価格に反映させることを基本としております。しかしながら、国内外の市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難な場合には、損益変動の要因となります。

また、原油、原材料の価格の上昇あるいは急激な円安により必要運転資金が増大する可能性があります。

② たな卸資産評価の影響

当社グループでは、たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油・原材料・製品価格が下落した場合は、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原油・原材料・製品価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価なたな卸資産庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となる等、原油・原材料・製品価格の変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原油、原材料の調達元に関するリスク

当社グループは、原油の大半を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、太陽電池は原材料に希少金属を使用しており、供給地の予期せぬ事情等で原材料調達に支障がでる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合、あるいは技術革新に関するリスク

当社グループは、国内において石油事業を中心に従来からの精製設備や給油所数の過剰状態に加え、国内石油製品需要の減退により他社との激しい競争にさらされております。太陽電池事業においては技術革新が急速に進行しており、これに伴い技術標準やコスト競争力の優位性が変化し、国内外の他社との競合状況も影響を受けます。当社グループは、今後とも競争力の維持・向上に努めますが、当社グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課等に関するリスク

揮発油の市場価格に応じて揮発油税の暫定税率相当分の課税が停止される制度が導入された場合に、揮発油の価格が高騰し、かつ当社資産に計上される揮発油在庫に含まれる暫定税率と本則税率の差額について、還付制度が導入されない、あるいは販売価格への適切な転嫁も不可能な場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また将来、我が国において二酸化炭素の排出量や化石燃料の消費に対する数量規制等、その他の新たな環境規制が導入された場合には、追加の設備投資や費用負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

太陽電池事業においては、各国政府の補助金政策の変更が、国内外の太陽電池の需要動向に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等に関するリスク

当社グループでは、HSSE管理規程により健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)及び環境保全(Environment)に関する基本事項を定めて、安全操業の徹底を図り、さらに損害保険の付保、危機管理計画書や事業継続計画書の作成並びにその訓練等により自然災害発生時や新型インフルエンザ等の感染症の流行時のリスクの極小化に努めておりますが、製油所をはじめとする当社グループの各拠点、想定を超えた災害等の事態に見舞われた場合には操業に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合や情報システムに障害が発生した場合にも、事業活動の停止、制約等により、同様の影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制システム構築に関するリスク

当社グループでは、従来から行動原則担当役員の任命、独占禁止法遵守規程の履行、リスク管理体制構築・運営、内部監査等の実施により、コンプライアンスの強化に努めております。

しかし、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

技術開発の競争に加え、知的財産権戦略がますます重要となる中、知的財産権の管理体制や防御対策強化に不十分な分野が生じた場合には、知的財産権の侵害等の紛争が生じる可能性があります。

(9) 製造物責任に関するリスク

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万が一製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかしながら予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、製品販売等の事業に関連して顧客情報をはじめとする個人情報を取得して利用しており、その取り扱いについては社内管理体制を構築し、細心の注意を払っておりますが、これらが何らかの理由により流出したり悪用されたりした場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理評価計算によって算出され、割引率等の基礎率や年金資産の期待運用収益率がその前提条件として設定されております。基礎率等に関する実際の数値が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されることになるため、退職給付債務の金額及び将来期間において認識される費用に影響を及ぼすこととなります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	契約期間
昭和シェル石油株式会社(当社)	シェル・ブランド・インターナショナル・アー・ゲー	スイス	商標等使用契約	1 商標の使用許諾 2 石油関連技術の供与、共同研究開発及び成果の扱い 3 業務全般にわたる一般的情報の提供	効力発生日： 平成20年1月1日 契約終了確定日： 平成39年12月31日
同上	シェル・インターナショナル・エクスプロレーション・アンド・プロダクション・ビー・ブイ	オランダ	石油探鉱開発技術役務契約	石油探鉱開発事業に関する一般的技術役務の提供、特に (1) 対象事業に関する投資・操業計画の評価 (2) 対象事業に関し締結する各種契約についての助言	効力発生日： 平成2年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	東亜石油株式会社	日本	精製設備等賃貸借契約	当社が所有する川崎製油所の精製設備、建物及び土地等の賃貸借	効力発生日： 平成12年10月1日 契約終了日： 平成22年9月30日
同上	シェル・グローバル・ソリューションズ・インターナショナル・ビー・ブイ	オランダ	技術役務契約	1 石油精製及び石油製品の製造事業に関する一般的技術役務の提供 2 上記事業に関する技術的助言・役務の提供	効力発生日： 平成19年1月1日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェルグループ(ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド)	英国 オランダ	提携関係の維持に関する基本合意書	出資比率変更後も商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等の提携関係を維持することについての基本合意	効力発生日： 平成16年8月24日 契約終了確定日は定めていない。
同上	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)	サウジアラビア	原油供給契約	原油供給に関する基本合意	効力発生日： 平成16年8月31日 契約終了確定日は定めていない。
同上	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	日本	事業賃貸借契約	石油製品等国際トレーディング事業の賃貸とオペレーションの一体化に関する基本合意	効力発生日： 平成19年8月1日 契約終了確定日は定めていない。

6 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動の概要は次の通りであり、試験・研究開発費(含む減価償却費)の総額は26億円です。

(1) 石油事業

① 石油関連分野

GTL(FTD) (注) 燃料の有用性に着眼しトヨタ自動車株式会社、日野自動車株式会社、シェル・インターナショナル・ペトロリウム・カンパニー、東京都とともに、100% GTL(FTD)燃料を使用した2台の都バス(ハイブリッド・バス)による商業運行試験を平成21年2月より実施しております。この試験は、国土交通省からの委託事業で、独立行政法人交通安全環境研究所が中心となって実施している「次世代低公害車両開発・実用化促進プロジェクト」の一環として、平成22年1月末まで実施します。今までのところ、GTL燃料に起因する不具合は見られておりません。

また、高品質・高性能な自動車用/工業用潤滑油、グリース及びアスファルトの商品化に取り組んでおります。

② 環境関連分野

石油産業施設における石油製品の環境への影響を考慮し、土壌環境対策のための技術開発を継続して実施しました。具体的には製油所、油槽所、給油所等の石油施設における土壌環境の調査、分析、評価及び浄化技術の研究等を通じて、土壌環境対策技術・ノウハウの蓄積を進め、実際の対策に役立てております。

③ 新規技術分野

水素エネルギー関連では、燃料電池自動車の普及に向けた経済産業省の水素ステーションの実証供給試験に参画し、平成15年6月の試験開始以来、平成21年9月時点で延べ3,100台を超える燃料電池自動車へ水素供給を行いました。また、供給技術のみならず、安全管理、機器及びシステムのメンテナンス等に関するノウハウを蓄積するとともに、延べ10,000人以上の見学者を受け入れ、環境負荷低減社会実現に向けての広報活動も実施しました。現在、水素ステーションは移設準備を進めており、平成22年4月より江東区有明の新サイトでの実証試験を再開する予定です。さらに、燃料電池の一般家庭への本格普及に向け、LPガスを燃料とする家庭用燃料電池の市場導入を開始しました。

また、全国初の試みとして、平成21年3月、電気自動車(EV)用の急速充電設備を神奈川県藤沢市内の給油所に設置し、試験的に充電サービスを開始しました。加えて、経済産業省の平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業に参画し、給油所等の既存の社会インフラを活用した電気自動車用広域充電インフラ網構築のための充電サービスと付帯サービス及びこれらを機能させるITシステムの開発及び実証、並びに給油所に適したCIS太陽光発電システムと最先端のリチウムイオン電池を組み合わせた急速充電システムの開発及び実証を開始しました。

(2) 不動産、その他事業

環境対応型のクリーンなエネルギー源として注目されているCIS太陽電池(銅、インジウム、セレンを使用した薄膜太陽電池)について、前連結会計年度に引き続き独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画し、より一層の高性能化を図る研究開発に取り組んでおります。また、太陽電池技術開発を目的とした厚木リサーチセンターを設立し、太陽電池がさらに普及するために、将来にわたり競争力のある製品を作るための研究を行っております。

(注) FTD燃料は、Fischer-Tropsch製法による合成液体燃料で、ディーゼルエンジンに適した燃焼特性と硫黄分・アロマ分を含まない性状をもっております。GTL燃料は、この製法により天然ガスから作られた合成燃料です。この燃料は、排出ガスのクリーン化に大きく寄与すると考えられており、軽油と比べ粒子状物質、炭化水素及び一酸化炭素を低減することが試験結果でも示されております。また、市場導入時には既存のインフラを活用でき、天然ガスのみならず資源が豊富な石炭やバイオマスからも製造が可能なことから、軽油に代わる有望な代替燃料と考えられております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の石油製品販売数量は、ジェット燃料の国内販売量の増加があったものの、景気低迷による消費の減少に加え、低燃費車の普及や産業用燃料の他エネルギーへの転換等を背景に前連結会計年度に比して約9%の減少となりました。連結売上高は、石油製品の販売数量減少と原油価格の下落により、前連結会計年度に比して38.2%減少し2兆225億円となりました。

損益面については、連結営業損失は前連結会計年度の122億円に比して448億円増加して571億円となり、連結経常損失も前連結会計年度に比し463億円増加して564億円となりました。これは、前連結会計年度後半の原油価格の急落によるたな卸資産評価への影響が、当連結会計年度前半にまで及んだことや石油製品の市況悪化に伴うマージンの低下、太陽電池事業における宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用の発生等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常損失相当額は116億円と前連結会計年度の経常利益相当額456億円に比較して572億円の減益となりました。

特別損益については、遊休資産等の処分による売却益があったものの、京浜製油所扇町工場（旧川崎製油所）の閉鎖の決定に伴う一時的費用として211億円を計上したこと、給油所等の資産処分損及び減損損失等を計上したこと等により、272億円の純損失となり、税金等調整前当期純損失は836億円となりました。この結果、法人税、住民税及び事業税と少数株主利益を差し引き、法人税等調整額を加えた連結当期純損失は576億円となり、前連結会計年度に比して413億円の減益となりました。

(2) 財政状態

① 連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ372億円減少して1兆1,727億円となりました。これは、太陽電池事業への設備投資があったものの、前連結会計年度の世界的な金融危機の影響により、手元流動性を高めるために保有していた手持ち資金を当連結会計年度は通常のレベルへ戻したことによる現預金の減少が大きかったことによるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて335億円増加して9,150億円となりました。これは、主に原油価格の上昇により買掛金が増加したことによるものです。なお、有利子負債(長・短借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計額)については、前連結会計年度末に比べて185億円増加し2,980億円となりました。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べて707億円減少して2,577億円となりました。これは、主に収益悪化により利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から20.1%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の814.63円から625.33円となりました。

② 資金調達

当社グループの短期資金需要は、主に原油・石油製品の仕入及びそれに付随する租税等に係るもの及び太陽電池事業に係るものであり、また長期資金需要は、製油所・太陽電池製造工場等の設備投資に係るものですが、その必要な資金については、事業活動により稼得するキャッシュ・フローを充当し、不足する部分については、金融機関等からの借入及び社債の発行により調達しております。

③ 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ507億円減少し、210億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動の結果、資金は73億円の純支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失（836億円）等のマイナス要因が、減価償却費（352億円）、事業整理損（211億円）及び法人税等の還付額（119億円）等のプラス要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は477億円の純支出となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修及びCIS太陽電池工場の建設に伴う固定資産取得等設備投資によるものです。

財務活動の結果、資金は43億円の純収入となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行及び新規の長期借入による収入等のプラス要因が、短期借入金の返済及び配当金の支払等のマイナス要因を上回ったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.9	25.3	25.4	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	41.9	34.9	27.3	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.4	6.5	4.1	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	7.5	11.5	5.5	—

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しています。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

④ 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4. 事業等のリスク」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、将来の持続的成長のため中期経営ビジョン（EPOCH2010）に基づく戦略への適合性を勘案して、財務資源を石油事業、太陽電池事業、電力事業、都市ガス事業等へ配分し、当連結会計年度において49,933百万円の設備投資（有形固定資産）を行いました。

(1) 石油事業

販売部門においては、主として質の高いネットワークの構築を目的とし、給油所の新設、改造及び買取等に9,538百万円を投資しました。製造部門においては、昭和四日市石油株式会社での製油所設備の維持補修、輸出設備増強工事、法規制安全対策等に10,791百万円、東亜石油株式会社での合理化対策工事他に2,710百万円等、15,631百万円を投資しました。

また、油槽所の維持補修、研究所等において2,062百万円の投資を行いました。

(2) 不動産事業

記載すべき重要な設備投資はありません。

(3) その他事業

主として、太陽電池研究施設及び太陽電池製造設備建設のため、22,703百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)	
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地〔面積：千㎡〕 土地（面積：千㎡）	その他		合計
本社 東京都港区	石油事業	管理設備他	8,330	3,037	7,926 {496} (-)	1,061	20,357	559
北海道支店 札幌市北区	石油事業	販売設備	1,344	180	1,446 {34} (6)	64	3,035	12
東北支店 仙台市青葉区	石油事業	販売設備	2,412	277	2,406 {58} (36)	151	5,248	24
首都圏支店 東京都千代田区	石油事業	販売設備	13,406	2,486	30,380 {254} (117)	802	47,075	60
関東支店 東京都千代田区	石油事業	販売設備	5,440	511	8,013 {130} (49)	294	14,259	27
中部支店 名古屋市中村区	石油事業	販売設備	6,603	1,034	8,293 {103} (123)	380	16,312	45
近畿支店 大阪市中央区	石油事業	販売設備	5,512	1,055	11,437 {118} (32)	321	18,326	43
中国支店 広島市中区	石油事業	販売設備	2,830	442	3,992 {67} (41)	195	7,461	20
四国支店 香川県高松市	石油事業	販売設備	1,044	131	1,461 {29} (7)	74	2,712	11
九州支店 福岡市中央区	石油事業	販売設備	2,531	286	4,563 {77} (15)	177	7,560	24
横浜事業所他 横浜市鶴見区他	石油事業	製油設備	3,415	1,558	1,724 {176} (1)	145	6,843	4
中央研究所 神奈川県愛甲郡 愛川町	石油事業	研究設備	958	176	2,081 {38} (-)	793	4,010	66
新潟製品輸入基地 他 新潟県新潟市東区 他	石油事業	貯油設備	6,808	1,439	12,496 {1,246} (20)	157	20,901	36
相模原ショッピング センター他 神奈川県相模原市 他	不動産事業	賃貸設備他	15,208	196	14,571 {857} (10)	10	29,986	7
ソーラー事業本部 東京都港区	その他事業	太陽電池 技術研究 設備他	2,702	4,162	542 {27} (-)	138	7,546	1
合計			78,552	16,978	111,337 {3,716} (463)	4,770	211,638	939

- (注) 1 上記の本社には、厚生施設等が含まれております。
 2 上記の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。
 3 金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記土地の〔面積、外書〕は自己所有分です。
 5 上記土地の（面積、外書）は賃借分です。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 事業所名 所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物、 タンク	機械装置 及び運搬具	土地：簿価 土地 {面積：千㎡} 土地 (面積：千㎡)	その他	合計	
昭和四日市石油株式会社 四日市製油所 三重県四日市市	石油事業	石油精製 設備	20,815	62,926	6,149 {1,616} (9)	288	90,179	507 (-)
東亜石油株式会社 京浜製油所 川崎市川崎区	石油事業	石油精製 設備	10,816	8,871	31,810 {546} (-)	1,120	52,618	483 (20)
昭和シェルソーラー株式会社 宮崎工場 宮崎県宮崎市	その他事業	太陽電池 製造設備	7,111	11,794	2,558 {464} (-)	13,411	34,876	355 (157)
株式会社ジェネックス 水江発電所 川崎市川崎区	その他事業	電力卸供 給設備	1,191	13,463	- (-) (-)	12	14,667	22 (-)
中央シェル石油販売 株式会社 他12特約店 ハートフル日本橋給油所他 東京都中央区他	石油事業	販売設備	3,259	638	7,296 {156} (38)	897	12,091	1,180 (2,281)

- (注) 1 上記の「その他」には、建設仮勘定が含まれております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記土地の〔面積、外書〕は自己所有分です。
4 上記土地の(面積、外書)は賃借部分です。
5 上記従業員の(人数、外書)は臨時従業員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和シェル石油 株式会社	奈良県奈良市 他	石油事業	販売設備	5,000	-	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成22年 11月	-
	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	1,100	-	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
昭和シェルソーラー 株式会社 宮崎工場	宮崎県東諸県 郡国富町	その他事業	太陽電池製造 設備	100,000	10,509	借入金	平成22年 1月	平成23年 6月	900MW/年
昭和四日市石油 株式会社 四日市製油所	三重県四日市 市	石油事業	石油精製設備	5,800	-	借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
東亜石油株式会社 京浜製油所	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	9,000	-	借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
昭和シェル石油 株式会社 京浜製油所扇町工場	川崎市川崎区	石油事業	石油精製設備	13,890	平成23年10月以降	精製能力 12万bbl/日減少

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

(注) 東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

適用されておられません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月1日 (注)	—	376,850,400	—	34,197	116	22,045

(注) 資本準備金の増加は、当社の子会社であった昭石化成株式会社を合併したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	117	69	639	327	34	59,128	60,315	—
所有株式数(単元)	10	738,819	87,664	123,368	2,208,493	407	607,942	3,766,703	180,100
所有株式数の割合(%)	0.00	19.61	2.33	3.28	58.63	0.01	16.14	100.00	—

(注) 1 自己株式 155,081株は、「個人その他」に1,550単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ	ライデン 2316ZB ステルスヴェルト14 オランダ	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,456.3	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,787.1	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,415.4	1.97
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2丁目4番4号	4,372.0	1.16
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	3,503.7	0.93
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,009.6	0.80
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	2,802.3	0.74
計	—	242,771.6	64.42

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%(議決権所有割合35.09%)がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,456.3千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,787.1千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	7,415.4千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 186,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,329,100	3,763,291	同上
単元未満株式	普通株式 180,100	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,291	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式81株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	155,000	—	155,000	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田美土代 町7	115,000	—	115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100	—	31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 入野671	13,000	—	13,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	341,200	—	341,200	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,507	3,105,596
当期間における取得自己株式	288	208,982

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条第1項の規定に基づく単元未満株式売渡請求による譲渡)	217	184,483	—	—
保有自己株式数	155,081	—	155,369	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに行った単元未満株式売渡請求による譲渡は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

当連結会計年度においては、株主に対する安定的かつ魅力的な配当実施に重きを置き、中間配当として1株当たり18円を実施し、期末配当については1株当たり18円としました。また、内部留保の使途については、石油事業及び太陽電池事業を柱とする新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当について、取締役会又は株主総会の決議年月日並びに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下の通りです。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月6日 取締役会	6,780	18.00
平成22年3月30日 定時株主総会	6,780	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,625	1,467	1,603	1,278	1,077
最低(円)	922	1,215	1,191	664	716

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,059	1,036	1,033	978	888	802
最低(円)	932	957	947	900	716	722

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		かとうしげや 香藤繁常	昭和22年8月2日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社変革推進本 部部長 昭和シェル石油株式会社執行役員 昭和シェル石油株式会社取締役 昭和シェル石油株式会社常務取締役 昭和シェル石油株式会社専務取締役 昭和シェル石油株式会社代表取締役 副会長 昭和シェル石油株式会社代表取締役 会長(現職)	(注)1	51.3
代表取締役 社長		あらいじゅん 新井純	昭和34年2月28日生	昭和58年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年8月 平成20年11月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社経営情報室 長 昭和シェル石油株式会社経理部長 昭和シェル石油株式会社執行役員経 理部長 昭和シェル石油株式会社取締役 昭和シェル石油株式会社常務取締役 昭和シェル石油株式会社代表取締役 社長代行 昭和シェル石油株式会社代表取締役 社長(現職)	(注)1	14.2
取締役副社 長		リチャード・ エー・ カルース	昭和27年3月16日生	昭和51年6月 平成13年9月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月	シェル・オイル社(米国)入社 シェル・インターナショナル・オイ ル・プロダクツ社(英国)M&A財務担 当ディレクター シェル・イースタン・ペトロリウム 社(シンガポール)財務担当ジェネラ ル・マネジャー 昭和シェル石油株式会社経理・財務 担当執行役員(CFO) 昭和シェル石油株式会社取締役副社 長(CFO)(現職)	(注)1	2.9
常務取締役		さとうひとし 佐藤仁	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年3月	シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社需給部長 昭和シェル石油株式会社マーケティ ングサービス部長 昭和シェル石油株式会社執行役員 昭和シェル石油株式会社常務執行役 員 昭和シェル石油株式会社常務取締役 (現職)	(注)1	33.0
取締役		みやうちよしひこ 宮内義彦	昭和10年9月13日生	昭和35年8月 昭和39年4月 昭和45年3月 昭和52年11月 昭和54年12月 昭和55年12月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月	日綿實業株式会社入社 オリエント・リース株式会社入社 オリエント・リース株式会社取締役 オリエント・リース株式会社代表取 締役専務取締役 オリエント・リース株式会社代表取 締役副社長 オリエント・リース株式会社代表取 締役社長 オリックス株式会社代表取締役会長 昭和シェル石油株式会社取締役(現 職) オリックス株式会社取締役兼代表執 行役会長・グループCEO(現職)	(注)1	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		タン・チョン・メン	昭和35年10月4日生	昭和59年5月 平成元年2月 平成10年8月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年11月 平成18年3月 シンガポール国土開発省入省 シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)入社 シェル・イースタン・ペトロリウム社リテール・マーケティング・ジェネラル・マネジャー シェル・チャイナ・リミテッド社(中国)バイス・プレジデント シェル・イースタン・ペトロリウム社(シンガポール)バイス・プレジデント シェル・イースタン・ペトロリウム社エグゼクティブ・バイス・プレジデント(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1	—
取締役		ますだ ゆきお 増田 幸央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社取締役 三菱商事株式会社常務取締役 三菱商事株式会社代表取締役兼常務執行役員 三菱商事株式会社代表取締役兼副社長執行役員 三菱商事株式会社常任顧問 三菱商事株式会社顧問(現職) 昭和シェル石油株式会社取締役(現職)	(注)1	1.8
取締役		カリド・ディー・アルファダー	昭和30年5月6日生	昭和58年9月 平成15年8月 平成19年9月 平成21年3月 平成21年7月 サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)入社 ペトロ・コーポレーション社(フィリピン)社長兼CEO サウジ・アラムコ社(サウジアラビア)ロング・レンジ・プランニング・マネジャー 昭和シェル石油株式会社取締役(現職) サウジアラムコ社(サウジアラビア)ゼネラルオーディター(現職)	(注)1	—
常勤監査役		のざき ひさお 野崎 久男	昭和17年7月5日	昭和36年4月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年3月 シェル石油株式会社入社 昭和シェル石油株式会社法務室長 昭和シェル石油株式会社理事法務室長 昭和シェル石油株式会社常勤監査役(現職)	(注)2	22.6
常勤監査役		ふくち ただみつ 福地 唯三	昭和23年8月14日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年3月 シェル興産株式会社入社 昭和シェル石油株式会社変革推進本部リーダー 昭和シェル石油株式会社理事変革推進本部リーダー 昭和シェル石油株式会社執行役員 昭和四日市石油株式会社専務取締役 若松ガス株式会社代表取締役社長 昭和シェル石油株式会社常勤監査役(現職)	(注)3	13.1
監査役		みやざき みどり 宮崎 緑	昭和33年1月15日生	昭和57年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年3月 平成18年4月 日本放送協会報道局ニュースキャスター就任 東京工業大学社会工学科講師 千葉商科大学政策情報学部助教授 昭和シェル石油株式会社監査役(現職) 千葉商科大学政策情報学部教授(現職)	(注)3	0.9
監査役		やまぎし けんじ 山岸 憲司	昭和23年2月27日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年4月 平成21年4月 弁護士登録 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務総長 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員 昭和シェル石油株式会社監査役(現職) 東京弁護士会会長(現職) 日本弁護士連合会副会長(現職)	(注)2	—
計						149.8

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年12月期に関わる定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役野崎久男氏及び山岸憲司氏の任期は、平成19年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役福地唯三氏及び宮崎緑氏の任期は、平成21年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係わる定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役宮内義彦、タン・チョン・メン、増田幸央、及びカリド・ディー・アルファダーの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 5 監査役宮崎緑及び山岸憲司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下の通りです。

役名	職名	氏名
専務執行役員	石油事業本部（技術商品・国際販売・研究開発部門・研究所担当）	池村幸道
専務執行役員	ソーラー事業本部長兼昭和シェルソーラー株式会社代表取締役社長	亀田繁明
常務執行役員	ソーラー事業本部（国内営業・発電事業プロジェクト部門担当）	平野敦彦
常務執行役員	石油事業本部（供給・製品貿易・原油船舶部門・海運担当）	山本一徳
常務執行役員	石油事業本部（電力事業部門担当）・グループファンクションズ（経営企画（コーポレートガバナンス担当を含む）・秘書・広報部門担当）	玉井裕人
常務執行役員	石油事業本部（販売・産業エネルギー・営業企画・リテール販売・リテールEPOCHプロジェクト部門・支店担当）	亀岡剛
執行役員	石油事業本部（リテール販売部門担当・販売部門担当役員補佐）	小松直人
執行役員	グループファンクションズ（経理財務・債権管理部門担当）	山田清孝
執行役員	石油事業本部（ホームソリューション・新規事業推進部門担当）	中川勝博
執行役員	石油事業本部（製造部門担当）	濱元節
執行役員	ソーラー事業本部（調達・物流部門担当）・グループファンクションズ（海外知財戦略部門担当）	伊藤智明
執行役員	石油事業本部（流通業務・不動産事業部門・輸入基地担当）・グループファンクションズ（環境安全（HSSE）部門担当）	白木郁
執行役員	グループファンクションズ（法務（個人情報保護担当を含む）部門担当）	井上由理
執行役員	石油事業本部（近畿支店長）	新留加津昭
執行役員	石油事業本部（首都圏支店長）	奥田直雅
執行役員	代表取締役社長付特命事項担当・ソーラー事業本部（海外営業部門担当）	ブルックス・ヘリング

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
むら かつ お 村 和 男	昭和25年6月12日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和59年3月 村和男法律事務所設立 平成6年11月 村・椋嶋法律事務所(現 村・宮舘法律事務所)代表(現職) 平成9年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年4月 株式会社整理回収機構常務取締役 平成17年4月 國學院大學法科大学院教授(現職)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的に成長し続け企業価値を高めることを目的に、経営の一層の透明性と効率性を追求すべく経営と業務執行の分離を進めるとともに、適時的確な情報開示を図っております。また同時に、主要なステークホルダーに対する公正・公平性の確保を通して信頼性を向上させることを目指し、外部からの客観的な視点を積極的に経営に取り入れ、当社の企業目標や特性、また社会環境、法的環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を構築するとともに、その機能の有効性を検証し改善を図っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成されており、経営戦略等重要事項について決定するとともに業務執行を監督します。また、執行役員制度を採用しており、業務執行を統括する代表取締役社長を議長とし石油事業等の分野を扱う経営執行会議と太陽電池事業分野を扱うソーラー戦略会議を設けた上、業務執行取締役と執行役員の責任と権限を明確に定めることで、意思決定の迅速化を図っております。

また、社外の有識者等による客観的視点を参考にして、経営のより一層の透明性向上、客観性の確保を図るため、取締役会の常設諮問機関としてコーポレート・ガバナンス委員会を設けております。同委員会は、当社取締役経験者及び社外の委員(社外取締役2名、社外有識者2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスに関する重要な事項について評価・審議しております。

さらに、社内の専門委員会として次の3委員会を設置しており、HSSE委員会及び内部統制推進委員会は代表取締役社長が、監査委員会は代表取締役会長が委員長を務めております。

「HSSE委員会」

HSSE(健康、安全、危機管理、環境保全)に関わる年次基本方針の承認、設定された活動目標に対するパフォーマンスレビュー等を行い、HSSEに関わる活動の有効性を評価する機関。

「内部統制推進委員会」

当社グループの内部統制に関する基本方針に基づき、当社グループ内での経営理念及び行動原則のさらなる浸透を図るとともに、内部統制体制に関する活動のモニタリングと有効性の確認を行う機関。

「監査委員会」

監査部の行う内部監査の監査基本計画を承認するとともに、監査の結果指摘された重要事項やその改善措置のフォローアップを行い、監査活動の有効性を評価する機関。

b) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する基本方針を定め、子会社も含めた企業集団として経営の透明性と効率性の向上を追求するために自律的なチェック機能を備えた体制と運用の改善を進めております。また、企業集団としての内部統制機能の向上を確実なものにするために、各基本方針等の精神を共有化するとともに、グループ監査役室が関係会社の内部統制体制の有効性をモニタリングし、その改善に努める活動を行っております。

「企業倫理・法令遵守」

企業倫理遵守・法令等遵守は、当社が持続的に成長し続け企業価値を高めていくための必要条件であると考えています。

具体的には、企業活動を展開するにあたっての普遍的な行動規範として、「行動原則」を定め、その中で、法令遵守のみならず、高い企業倫理観をもって社会での責任を果たすべきことを明確にしています。企業倫理や法令等遵守の重要性について、あらゆる機会に経営トップからメッセージを発信している他、企業倫理や法令等遵守に対する理解を深め実践につなげるために、「行動指針(コンプライアンスブック)」を発刊し全社員に配布、社内ホームページに掲載するとともに、ウェブラーニング、各種研修での教育実施等、社員への浸透に努めております。

また、従業員からの法令等や行動原則違反に関する内部通報及び経営への提案の窓口としての機能も兼ねた社員相談窓口(Voice Of People)を社内と社外にそれぞれ設けており、寄せられた相談事項を検討し、行動原則に則って必要な措置を講じております。

子会社についても、「行動原則」を導入し、社員相談窓口も子会社社員が利用できる体制を構築しております。

「財務報告」

財務報告の適正性の確保については、内部統制報告書の提出を義務付ける「金融商品取引法」の改正以前より、主要業務フローの再確認作業や、潜在的リスクのチェックとその予防の為にルールを整備を進めました。当連結会計年度においては、内部統制報告書制度の適用初年度となることから、専任組織を中心に評価、改善及びモニタリングを行いました。

「情報管理」

情報の管理に関する規程を定め、各部門長が情報管理の責任者となり、秘密情報、社外秘情報等の管理レベルに応じた管理を行うとともに、重要文書については法務室が一元管理を行っています。また、社外に発信する情報については、網羅性、適時性、適正性の徹底のために情報開示サブコミティを設けて開示情報の一元管理を行っております。

「リスク管理」

事故・災害発生時の「災害対策本部」の設置、事業継続計画等、緊急時における危機管理体制を維持するための社内規程を制定し、「通報連絡体制」の更新や訓練等を随時行っております。

平成21年4月から流行しております新型インフルエンザに対しては事業継続計画に則り対策本部を設置し、適宜本部長指示により予防措置や勤務管理等を徹底して行い感染拡大防止に努めております。

HSSEに関連するリスクについては、環境安全（HSSE）部がHSSEマネジメントシステムによるPlan-Do-Check-Action（PDCA）プロセスの実行を監視監督し、定期的にHSSE監査を実施するとともに、事故情報と再発防止策をグループ内で共有化しています。また、HSSE委員会にてマネジメントによりPDCAプロセス全体のレビューを行い、継続的改善に努めています。

当社の企業価値やビジネスに影響を与えるリスクのうち、HSSE以外のものについては、全社で毎年実施するビジネス・コントロール・マトリックス作成作業を通して、業務目標と関連させたリスクの洗い出し及びその影響度、並びにコントロール状況の確認を行い対策を講じております。また、日常業務に付随するリスクの管理状況を把握するためのチェック項目を定め、各役員及び各部室長がその管理状況を毎年自己評価と改善活動を行うとともに、結果については内部統制推進委員会に報告されております。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

- ・「行動原則」の浸透を目的とした「行動指針（コンプライアンスブック）」に関するウェブラーニング等教育活動の実施
- ・販売部門を中心に独占禁止法遵守の研修会開催
- ・関係会社の社員相談窓口（Voice Of People）の利用促進（計43社）
- ・金融商品取引法の内部統制報告書制度への対応として、財務報告に係る内部統制について、統制活動の推進及び改善、モニタリング等を実施
- ・平成11年に制定した「セクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）に対する基本方針」を、発展的に、より対象を広げる形で改定し、「職場のハラスメント（嫌がらせ行為）に対する基本方針」として制定

この他、取締役会8回、内部統制推進委員会5回、コーポレート・ガバナンス委員会2回、HSSE委員会4回、監査委員会4回をそれぞれ開催しました。

d) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名(うち社外監査役2名)、監査役専属スタッフが3名おります。

監査役は、監査方針、監査計画等を定め、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務の状況の聴取、部門監査、事業所・子会社等への往査、並びに会計監査人からの職務の執行状況についての聴取等を通して、取締役の職務執行について業務監査及び会計監査を実施しております。また、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に基づいて内部統制システムの整備・運用状況につき、監視・検証を行っております。さらに子会社等関係会社の監査役との意見交換会議を開催し、企業集団としての内部統制の整備・運用状況についても定期的にチェックを行っております。

監査役会は、監査役連絡会と呼称するものを含めて定期及び臨時に開催され(年10回)、監査役相互の情報交換に努めております。

内部監査機能としては、監査部が、ビジネス・コントロール・システムの機能チェックの観点から、監査基本計画に基づき組織単位あるいは部門横断的の制度単位に、会計、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施し、重要事項を監査委員会に報告しております。常勤監査役は監査委員会にオブザーバー出席しております。

監査役、監査部及び会計監査人との相互関係については、監査役が監査部長、会計監査人よりそれぞれ定期的に報告を受けております。具体的には、監査部長から往査の結果、及び課題等について報告を受け(年5回)、会計監査人から監査計画、会計監査の途中経過又は結果、並びに検討事項等について報告を受けております(年7回)。

e) 会計監査の状況

当社は、「あらた監査法人」を会計監査人に選任し監査を受けております。また同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。

会計監査業務を執行した担当の指定社員・業務執行社員は、小林昭夫氏、加藤達也氏の2名の公認会計士です。また、継続監査年数については、業務を執行した公認会計士が全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、監査補助者は公認会計士10名、会計士補1名、全科目合格者19名、その他6名の計36名です。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役宮内義彦氏は、オリックス株式会社の取締役兼代表執行役会長／グループCEOであり、当社は同社及び同社の関係会社と営業取引関係があります。

当社社外取締役タン・チョン・メン氏は、シェル・イースタン・ペトロリウム社のエグゼクティブ・バイス・プレジデントであり、当社はシェルグループと資本、原油供給並びに技術援助等について提携している他、商標の使用や研究開発、経営ノウハウの共有、人材交流等を通じた緊密な関係があります。

当社社外取締役増田幸央氏は、三菱商事株式会社の顧問を務めており、三菱商事株式会社は当社の主要な取引先であります。また、同氏は、東京瓦斯株式会社の社外監査役を務めており、当社は、東京瓦斯株式会社との合弁会社である株式会社扇島パワーにおいて、平成22年より大型ガス火力発電所の営業運転の開始を予定しています。

当社社外取締役カリド・ディー・アルファダー氏は、サウジ・アラムコ社のゼネラル・オーディターであり、当社はサウジ・アラムコ社と営業取引関係があります。サウジ・アラムコ社の子会社が当社の主要株主です。

当社は当社社外監査役との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

g) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役宮内義彦、同タン・チョン・メン、同増田幸央、同カリド・ディー・アルファダー、社外監査役宮崎緑、同山岸憲司の各氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

h) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

i) 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

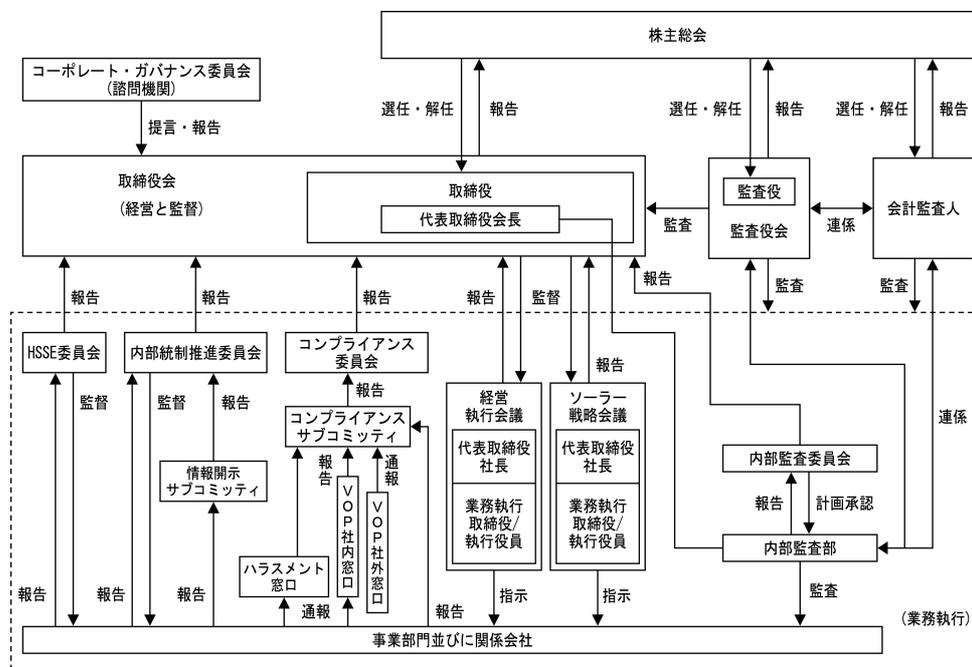
取締役の解任決議は、議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

j) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

当社は、経済情勢の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制、内部統制体制



③取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	12 (5)	454 (36)	4 (2)	93 (15)	16 (7)	547 (51)
役員賞与	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計		454 (36)		93 (15)		547 (51)

- (注) 1 上記には、平成21年3月27日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名に対する報酬を含んでおります。
 2 平成21年12月末現在の支給人員は取締役8名、監査役4名です。
 3 使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含んでおりません。
 4 括弧内の数字は社外役員に対する報酬等の額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	119	10
連結子会社	-	-	47	-
計	-	-	167	10

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に関する内部統制構築アドバイザー業務及び英文連結財務諸表の監査業務

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 73,113	※3 22,235
受取手形及び売掛金	※2, ※3 276,218	※2, ※3 287,749
たな卸資産	※3 248,088	—
商品及び製品	—	117,749
仕掛品	—	766
原材料及び貯蔵品	—	※3 122,334
未収法人税等	18,193	—
繰延税金資産	18,819	6,757
その他	42,108	41,381
貸倒引当金	△433	△412
流動資産合計	676,107	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,219	324,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△203,617	△211,105
建物及び構築物（純額）	112,601	113,318
タンク	87,949	89,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,384	△78,145
タンク（純額）	11,564	11,576
機械装置及び運搬具	507,240	528,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388,814	△409,140
機械装置及び運搬具（純額）	118,426	119,274
土地	166,675	165,051
建設仮勘定	20,792	16,792
その他	24,732	25,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,214	△19,306
その他（純額）	5,517	6,323
有形固定資産合計	※3 435,579	※3 432,336
無形固定資産		
のれん	2,259	1,866
借地権	4,074	4,145
ソフトウェア	4,995	4,951
その他	581	391
無形固定資産合計	11,910	11,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 43,330	※1 42,076
長期貸付金	1,551	6,415
繰延税金資産	26,229	67,366
その他	※1 17,409	※1 15,893
貸倒引当金	△2,164	△1,267
投資その他の資産合計	86,358	130,485
固定資産合計	533,848	574,177
資産合計	1,209,956	1,172,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 231,419	※2 263,382
短期借入金	※3 141,384	※3 101,580
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	※3 204,363	※3 186,512
未払法人税等	4,672	1,326
未払費用	12,294	10,559
賞与引当金	2,376	2,265
役員賞与引当金	53	—
コマーシャル・ペーパー	72,000	104,000
その他	40,041	36,756
流動負債合計	708,606	721,384
固定負債		
社債	30,200	15,200
長期借入金	※3 35,891	※3 62,292
繰延税金負債	4,235	3,711
退職給付引当金	69,560	68,926
役員退職慰労引当金	674	612
特別修繕引当金	17,633	15,622
その他	14,701	27,265
固定負債合計	172,898	193,631
負債合計	881,504	915,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	248,589	177,408
自己株式	△178	△181
株主資本合計	304,721	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	1,979
評価・換算差額等合計	2,092	1,979
少数株主持分	21,637	22,206
純資産合計	328,451	257,723
負債純資産合計	1,209,956	1,172,739

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,272,801	2,022,520
売上原価	3,161,950	※6 1,956,623
売上総利益	110,851	65,896
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	44,697	38,008
人件費	※1 31,676	※1 34,592
賃借料	5,486	6,585
減価償却費	5,890	6,489
その他	※2 35,383	※2 37,362
販売費及び一般管理費合計	※5 123,134	※5 123,038
営業損失(△)	△12,283	△57,142
営業外収益		
受取利息	142	130
受取配当金	750	1,977
為替差益	2,115	683
負ののれん償却額	428	118
持分法による投資利益	1,221	—
匿名組合投資利益	1,571	988
その他	1,861	1,738
営業外収益合計	8,090	5,636
営業外費用		
支払利息	2,522	2,089
売上割引	2,249	1,301
持分法による投資損失	—	681
その他	1,100	877
営業外費用合計	5,872	4,949
経常損失(△)	△10,065	△56,455
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,069	※3 1,310
投資有価証券売却益	30	108
特別修繕引当金戻入額	5	—
撤去費用戻入益	591	487
企業立地促進補助金	304	—
補助金収入	—	1,618
その他	412	469
特別利益合計	2,413	3,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,809	※4 3,451
投資有価証券売却損	39	0
投資有価証券評価損	7,527	158
減損損失	※7 2,976	※7 5,360
役員退職慰労金	216	—
事業整理損	—	※8 21,169
その他	2,191	1,078
特別損失合計	15,761	31,219
税金等調整前当期純損失 (△)	△23,414	△83,680
法人税、住民税及び事業税	5,375	2,600
法人税等調整額	△12,989	△29,611
法人税等合計	△7,613	△27,010
少数株主利益	421	950
当期純損失 (△)	△16,221	△57,619

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
前期末残高	22,112	22,113
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	22,113	22,113
利益剰余金		
前期末残高	278,251	248,589
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△16,221	△57,619
連結子会社の合併等に伴う増加額	121	—
当期変動額合計	△29,661	△71,180
当期末残高	248,589	177,408
自己株式		
前期末残高	△174	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△178	△181
株主資本合計		
前期末残高	334,386	304,721
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△16,221	△57,619
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
連結子会社の合併等に伴う増加額	121	—
当期変動額合計	△29,665	△71,183
当期末残高	304,721	233,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,546	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,453	△113
当期変動額合計	△2,453	△113
当期末残高	2,092	1,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,546	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,453	△113
当期変動額合計	△2,453	△113
当期末残高	2,092	1,979
少数株主持分		
前期末残高	19,336	21,637
当期変動額		
連結子会社の合併等に伴う増加額	2,522	—
連結子会社の増加に伴う増加額	236	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△456	568
当期変動額合計	2,301	568
当期末残高	21,637	22,206
純資産合計		
前期末残高	358,269	328,451
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失 (△)	△16,221	△57,619
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
連結子会社の合併等に伴う増加額	2,643	—
連結子会社の増加に伴う増加額	236	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,910	455
当期変動額合計	△29,817	△70,727
当期末残高	328,451	257,723

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△23,414	△83,680
減価償却費	31,239	35,277
減損損失	2,976	5,360
事業整理損失	—	21,169
固定資産処分損益 (△は益)	2,809	3,451
固定資産売却損益 (△は益)	△1,069	△1,310
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,527	158
役員退職慰労金	216	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△918
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	548	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,375	△634
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,824	△2,011
受取利息及び受取配当金	△892	△2,108
支払利息及び売上割引	4,771	3,390
売上債権の増減額 (△は増加)	118,523	△11,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,940	7,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,753	14,009
その他	△19,431	△5,908
小計	72,307	△18,045
利息及び配当金の受取額	887	2,094
利息の支払額	△4,852	△3,375
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,711	11,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,631	△7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,606	△42,555
無形固定資産の取得による支出	△2,427	△1,743
有形固定資産の売却による収入	1,901	3,119
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△37
投資有価証券の売却による収入	107	172
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,641	△1,510
長期貸付けによる支出	△885	△5,083
長期貸付金の回収による収入	15	11
関係会社株式取得による収入	161	—
その他	△440	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,932	△47,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,327	△36,754
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	48,000	32,000
長期借入れによる収入	—	36,298
長期借入金の返済による支出	△4,732	△12,946
自己株式の取得による支出	△10	△3
リース債務の返済による支出	—	△309
配当金の支払額	△13,561	△13,561
少数株主への配当金の支払額	△692	△352
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,337	4,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,035	△50,785
現金及び現金同等物の期首残高	15,686	71,815
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 71,815	※1 21,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 40社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 永瀬石油株式会社及び上燃株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社を含めております。 昭石ガス株式会社及び株式会社昭石ホームガスは、LPG事業の統合に伴い株式会社エネサンスホールディングスの子会社となっており、引き続き連結の範囲に含まれております。また、当該事業統合に伴い、株式会社エネサンスホールディングス及びその子会社11社（昭石ガス株式会社及び株式会社昭石ホームガスを除く）は、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった東扇島オイルターミナル株式会社は、連結子会社である東亜石油株式会社と合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 38社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であった株式会社昭石ホームガス及び住商液化ガス株式会社中央は、連結子会社である昭石ガス株式会社と合併したため、連結子会社数が減少しております。なお、昭石ガス株式会社は、商号を株式会社エネサンス関東に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社 TSアロマティックス株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な試算の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ</p>	<p>(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次の通りです。</p> <p>6月30日 1社 9月30日 8社 10月31日 1社 12月31日 30社</p> <p>6月30日を決算日とする連結子会社は、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、関東礦油エネルギー株式会社及び永瀬石油株式会社は、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。なお、関東礦油エネルギー株式会社については、決算日を変更したことにより、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次の通りです。</p> <p>9月30日 10社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、当社の京浜製油所扇町工場及び連結子会社昭和四日市石油株式会社的主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p>	<p>主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,728百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>特別修繕引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～14年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	当社グループは、ヘッジ会計を適用していません。	同左
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却方法に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれん及び負ののれんについては一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等売却損」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券等売却損」は、0百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等評価損」については、金額的重要性を鑑み当連結会計年度より独立掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券等評価損」は、13百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものについては、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ150,389百万円、507百万円、97,191百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収法人税等」（当連結会計年度1,436百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は、62百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ452百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,222百万円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,168百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1 (※1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,680百万円	出資金	3百万円	<p>1 (※1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,393百万円	出資金	3百万円																																																				
投資有価証券(株式)	30,680百万円																																																												
出資金	3百万円																																																												
投資有価証券(株式)	29,393百万円																																																												
出資金	3百万円																																																												
<p>2 (※2)連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table>	受取手形	460百万円	支払手形	306百万円	<p>2 (※2)連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table>	受取手形	232百万円	支払手形	212百万円																																																				
受取手形	460百万円																																																												
支払手形	306百万円																																																												
受取手形	232百万円																																																												
支払手形	212百万円																																																												
<p>3 (※3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,756百万円 (1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,654 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">74 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,225 (20,500)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タンク</td> <td style="text-align: right;">4,524 (4,524)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,069 (89,069)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,273 (33,832)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 (9)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">162,587 (147,936)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,146百万円 (10,218百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,226 (3,044)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">65,581 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">82,955 (13,262)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,756百万円 (1百万円)	受取手形及び売掛金	1,654 (—)	たな卸資産	74 (—)	建物及び構築物	21,225 (20,500)	タンク	4,524 (4,524)	機械装置及び運搬具	89,069 (89,069)	土地	42,273 (33,832)	その他の有形固定資産	9 (9)	計	162,587 (147,936)	長期借入金	11,146百万円 (10,218百万円)	短期借入金	6,226 (3,044)	未払金	65,581 (—)	計	82,955 (13,262)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	<p>3 (※3)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,027百万円 (1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,133 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">82 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,511 (20,955)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タンク</td> <td style="text-align: right;">5,216 (5,216)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,373 (84,373)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,877 (34,526)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 (1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">159,223 (145,073)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,202百万円 (8,170百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,057 (2,048)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">58,003 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">70,264 (10,218)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,027百万円 (1百万円)	受取手形及び売掛金	1,133 (—)	原材料及び貯蔵品	82 (—)	建物及び構築物	21,511 (20,955)	タンク	5,216 (5,216)	機械装置及び運搬具	84,373 (84,373)	土地	42,877 (34,526)	その他の有形固定資産	1 (1)	計	159,223 (145,073)	長期借入金	9,202百万円 (8,170百万円)	短期借入金	3,057 (2,048)	未払金	58,003 (—)	計	70,264 (10,218)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円
現金及び預金	3,756百万円 (1百万円)																																																												
受取手形及び売掛金	1,654 (—)																																																												
たな卸資産	74 (—)																																																												
建物及び構築物	21,225 (20,500)																																																												
タンク	4,524 (4,524)																																																												
機械装置及び運搬具	89,069 (89,069)																																																												
土地	42,273 (33,832)																																																												
その他の有形固定資産	9 (9)																																																												
計	162,587 (147,936)																																																												
長期借入金	11,146百万円 (10,218百万円)																																																												
短期借入金	6,226 (3,044)																																																												
未払金	65,581 (—)																																																												
計	82,955 (13,262)																																																												
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																												
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																												
現金及び預金	4,027百万円 (1百万円)																																																												
受取手形及び売掛金	1,133 (—)																																																												
原材料及び貯蔵品	82 (—)																																																												
建物及び構築物	21,511 (20,955)																																																												
タンク	5,216 (5,216)																																																												
機械装置及び運搬具	84,373 (84,373)																																																												
土地	42,877 (34,526)																																																												
その他の有形固定資産	1 (1)																																																												
計	159,223 (145,073)																																																												
長期借入金	9,202百万円 (8,170百万円)																																																												
短期借入金	3,057 (2,048)																																																												
未払金	58,003 (—)																																																												
計	70,264 (10,218)																																																												
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																												
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石油輸送サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,280</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,026百万円</p>	ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円	株式会社エス・アイ東海	264	石油輸送サービス株式会社	80	株式会社ジェイ・エル・エス	21	合計	2,280	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,556</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 935百万円</p>	バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円	ジャパンオイルネットワーク株式会社	892	株式会社エス・アイ東海	246	株式会社ジェイ・エル・エス	18	合計	2,556																																								
ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円																																																												
株式会社エス・アイ東海	264																																																												
石油輸送サービス株式会社	80																																																												
株式会社ジェイ・エル・エス	21																																																												
合計	2,280																																																												
バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円																																																												
ジャパンオイルネットワーク株式会社	892																																																												
株式会社エス・アイ東海	246																																																												
株式会社ジェイ・エル・エス	18																																																												
合計	2,556																																																												
<p>5 受取手形割引高は38百万円です。</p>	<p>5</p>																																																												

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 (※1)人件費に含まれる賞与引当金繰入額、役員賞与引当金繰入額、退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 1,259百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 53百万円</p> <p>退職給付費用 4,083百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 96百万円</p>	<p>1 (※1)人件費に含まれる賞与引当金繰入額、退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 1,237百万円</p> <p>退職給付費用 4,320百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 56百万円</p>
<p>2 (※2)特別修繕引当金繰入額 164百万円</p>	<p>2 (※2)特別修繕引当金繰入額 177百万円</p>
<p>3 (※3)固定資産売却益の主な内容</p> <p>遊休地 790百万円</p> <p>販売関係施設・用地等 278百万円</p>	<p>3 (※3)固定資産売却益の主な内容</p> <p>遊休地 1,196百万円</p> <p>販売関係施設・用地等 113百万円</p>
<p>4 (※4)固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 2,073百万円</p> <p>製造施設等 474百万円</p> <p>その他遊休施設等 261百万円</p>	<p>4 (※4)固定資産処分損の主な内容</p> <p>販売関係施設・用地等 2,185百万円</p> <p>製造施設等 1,156百万円</p> <p>その他遊休施設等 110百万円</p>
<p>5 (※5)一般管理費に含まれる研究開発費 2,233百万円</p>	<p>5 (※5)一般管理費に含まれる研究開発費 2,637百万円</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 (※6)通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,728百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
7 (※7)減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ71件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,976百万円)として特別損失に計上しております。				7 (※7)減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ98件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,360百万円)として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	いずみ中央給油所 (横浜市泉区) 他37件	土地 建物他	2,180	給油所	セルフげやき台 給油所 (茨城県水戸市) 他44件	土地 建物他	4,054
遊休資産	セルフハートイン 花川給油所 (北海道石狩市) 他32件	土地 建物他	796	遊休資産	可児川給油所 (岐阜県可児市) 他52件	土地 建物他	1,306
合計			2,976	合計			5,360
用途ごとの減損損失の内訳(百万円) 給油所 2,180 (内、土地1,787、建物他392) 遊休資産 796 (内、土地58、建物他737)				用途ごとの減損損失の内訳(百万円) 給油所 4,054 (内、土地3,908、建物他145) 遊休資産 1,306 (内、土地84、建物他1,221)			
給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。				給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。			
8				8 (※8)事業整理損 事業整理損の主な内容は、京浜製油所扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,261百万円)となっております。			
事業整理損に含まれる減損損失の内訳				事業整理損に含まれる減損損失の内訳			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,423			構築物	2,889
		建物	1,167			タンク他	427
		合計	10,907				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,636	10,298	7,488	219,446

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 10,298株

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の

当社帰属分 765株

単元未満株式の市場への処分による減少 6,723株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,446	3,507	217	222,736

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 3,507株
単元未満株式の市場への処分による減少 217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. (※1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	1. (※1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
1 現金預金勘定 73,113百万円	1 現金預金勘定 22,235百万円
2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,298百万円</u>	2 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,205百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>71,815百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,030百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) 借主側					(1) 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	333	290	—	42	建物	203	182	—	20
機械装置及び運搬具	7,821	2,713	143	4,965	機械装置及び運搬具	5,587	2,789	—	2,797
工具・器具・備品	3,062	1,259	—	1,802	工具・器具・備品	2,314	1,178	—	1,136
無形固定資産	438	249	—	188	無形固定資産	427	293	—	133
合計	11,655	4,512	143	7,000	合計	8,532	4,444	—	4,087
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
3,629百万円 (2,070)					2,984百万円 (1,826)				
1年超					1年超				
10,218百万円 (4,777)					5,869百万円 (2,939)				
合計					合計				
13,847百万円 (6,847)					8,853百万円 (4,765)				
リース資産減損勘定の残高 125百万円					リース資産減損勘定の残高 一百万円				
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。					(注1) 同左				
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注2) 同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,408百万円					支払リース料 1,301百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,611百万円					リース資産減損勘定の取崩額 125百万円				
減価償却費相当額 1,408百万円					減価償却費相当額 1,301百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(2) 貸主側					(2) 貸主側				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,070百万円					1,826百万円				
1年超					1年超				
4,777百万円					2,939百万円				
合計					合計				
6,847百万円					4,765百万円				
(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。					(注1) 同左				
(注2) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。					(注2) 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
借主側					借主側				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
209百万円					150百万円				
1年超					1年超				
479百万円					234百万円				
合計					合計				
688百万円					384百万円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	1,551	4,896	3,344	4,044	7,393	3,348
	小計	1,551	4,896	3,344	4,044	7,393	3,348
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	3,358	3,160	△ 198	668	537	△130
	小計	3,358	3,160	△ 198	668	537	△130
合計		4,909	8,056	3,146	4,713	7,931	3,217

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,490百万円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
93	25	39	41	2	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,578	4,751
その他非上場債券	15	-
合計	4,594	4,751

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びオプション取引、金利関連ではスワップ取引、商品関連では原油、石油製品及びタンカーフレートの先物・先渡取引、スワップ取引及びオプション取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務の遂行上発生する債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を行なっておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、業務上発生する為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジし、併せて調達コストを低減する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、当社グループのデリバティブ取引は通常業務から生じる債権・債務全体の有する変動リスクを効果的に相殺しており、これら取引の損益に与える影響は限られております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内規定を設けております。通貨・金利・商品関連取引は、取締役会で決議された実行及び管理に関する基本方針に基づき、各部の担当取締役が定めた取引基準等によって行なわれております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については財務部が実行、商品関連については経営執行会議が承認した部のみが実行し、経理部が管理を行っております。また、内部牽制の観点から通貨・金利・商品関連取引の結果は、定期的に経理部より取締役会に報告され、確認がなされております。連結子会社についても、社内管理規定に基づいて取引の実行と管理、牽制を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内規定を設けております。通貨・金利・商品関連取引は、取締役会で決議された実行及び管理に関する基本方針に基づき、各部の担当取締役が定めた取引基準等によって行なわれております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理財務部が実行と管理の課を分けて行なっており、商品関連については経営執行会議が承認した部のみが実行し、経理財務部が管理を行っております。また、内部牽制の観点から通貨・金利・商品関連取引の結果は、定期的に経理財務部より取締役会に報告され、確認がなされております。連結子会社についても、社内管理規定に基づいて取引の実行と管理、牽制を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	38,211	—	38,302	90	60,281	—	61,512	1,231
	ユーロ	1,388	—	1,405	16	6,271	—	6,329	58
	売建								
	米ドル	14,884	—	14,454	429	33,155	—	34,063	△908
	ユーロ	414	—	405	9	4,359	—	4,356	2
合計		54,899	—	54,568	545	104,067	—	106,262	383

(注) 時価の算定方法……先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引								
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油製品先物取引								
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	原油先渡取引								
	買建	3,535	1,000	4,443	907	10,082	258	11,303	1,220
	売建	80	—	61	18	—	—	—	—
	石油製品先渡取引								
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	5,752	—	4,852	900	15,260	—	15,927	△667
合計	9,369	1,000	9,356	1,826	25,342	258	27,230	553	

(注) 1 市場取引の連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいております。

2 市場取引以外の取引の連結会計年度末時価は、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「プラッツ」アセスメント等に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度、確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については6社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは6社、適格退職年金制度のみを有しているのは3社となっております。また、退職一時金制度と適格年金制度を含む確定給付企業年金制度を有しているのは1社、中小企業退職金共済制度と退職金共済制度を有しているのは1社、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、退職金共済制度等のみを有しているのは1社、中小企業退職年金共済制度のみを有しているのは1社です。</p>	<p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、自社年金制度、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けておりますが、退職一時金制度と自社年金制度は退職一時金制度として統一しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度については7社が有しており、退職一時金制度のみを有しているのは6社、適格退職年金制度を含む確定給付企業年金制度のみを有しているのは5社となっております。また、中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度を有しているのは1社、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度等を有しているのは5社、特定退職金共済制度のみを有しているのは1社、中小企業退職年金共済制度のみを有しているのは5社、確定給付企業年金と確定拠出企業年金を有しているのは1社です。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 104,966 百万円	△104,062 百万円
(2) 年金資産	23,034	25,195
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 81,932	△78,867
(4) 未認識数理計算上の差異	12,091	9,600
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 453	△261
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	733	615
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△ 69,560	△68,913
(8) 前払年金費用	—	△13
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△ 69,560	△68,926

前連結会計年度
(平成20年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

(注) 1 —

- 2 原則法を採用している連結子会社の1社においては退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 3 当社の退職金制度の中には連結子会社の3社が含まれております。
- 4 当社及び連結子会社中2社を除く他の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 5 自社年金制度は主に定年退職者及び55才以上の自己都合退職者が退職金の1/2を会社に拠出することにより会社が180ヶ月に渡って支給する年金制度であり、支給の終了は年金受給者が死亡した月です。
- 6 当社は、退職金、年金の現金給付制度(退職金・年金相当分の全額給与支払制度)と退職一時金制度の選択制を導入しており、上記退職給付債務には退職一時金制度の選択者の退職給付債務も含まれております。
- 7 当社は退職給付信託を設定しております。

- (注) 1 当連結会計年度より割引率の算定は期末における利回りを基礎としております。この変更による割引率は、従来採用してきた方法によった場合の割引率と同率であるため、影響はありません。
- 2 原則法を採用している連結子会社の2社においては退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の増減額)が発生しております。
 - 3 同左
 - 4 当社及び連結子会社中3社を除く他の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 - 5 同左
 - 6 同左
 - 7 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	2,495百万円	2,163百万円
(2) 利息費用	2,493	2,489
(3) 期待運用収益	△ 783	△778
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,175	1,605
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 57	△46
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	117	208
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	5,441	5,642

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5% 当連結会計年度より割引率は期末における利回りにより算定しております。
(3) 期待運用収益率	主として3.7%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年 (原則法を採用している連結子会社中の1社は退職金規程を改定したことにより発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	10年～14年 (原則法を採用している連結子会社中の2社は退職金規程を改定したことにより発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年～14年 (原則法を採用している当社及び連結子会社中の2社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年～14年 (原則法を採用している当社及び連結子会社中の3社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 31,218百万円		退職給付引当金 31,287百万円
	固定資産減損損失 15,002		固定資産減損損失 16,399
	繰越欠損金 11,827		事業整理損 9,238
	投資有価証券等評価損 4,008		投資有価証券等評価損 951
	貸倒引当金 559		貸倒引当金 754
	その他 17,927		繰越欠損金 51,050
	繰延税金資産小計 80,543		その他 8,042
	評価性引当額 Δ 21,282		繰延税金資産小計 117,723
	繰延税金資産合計 59,261		評価性引当額 Δ 33,234
			繰延税金資産合計 84,488
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮準備金等 Δ 9,901百万円		固定資産圧縮準備金等 Δ 9,780百万円
	その他有価証券評価差額金 Δ 1,286		その他有価証券評価差額金 Δ 1,298
	その他 Δ 7,260		その他 Δ 2,997
	繰延税金負債合計 Δ 18,448		繰延税金負債合計 Δ 14,076
	繰延税金資産の純額 40,813百万円		繰延税金資産の純額 70,412百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
	評価性引当額の増減 Δ 6.5		評価性引当額の増減 Δ 9.2
	住民税均等割 Δ 0.6		住民税均等割 Δ 0.2
	その他 0.1		その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,236,069	4,288	32,444	3,272,801	—	3,272,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,336	123	7,148	12,608	(12,608)	—
計	3,241,405	4,412	39,592	3,285,410	(12,608)	3,272,801
営業費用	3,257,727	1,519	38,409	3,297,656	(12,571)	3,285,084
営業利益又は 営業損失(△)	△16,321	2,892	1,182	△12,246	(37)	△12,283
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,170,226	29,804	55,597	1,255,628	(45,672)	1,209,956
減価償却費	27,357	843	3,039	31,239	—	31,239
減損損失	2,976	—	—	2,976	—	2,976
資本的支出	23,528	107	16,686	40,323	—	40,323

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,991,167	4,263	27,089	2,022,520	—	2,022,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	123	7,425	10,333	(10,333)	—
計	1,993,952	4,386	34,514	2,032,853	(10,333)	2,022,520
営業費用	2,051,261	1,488	37,412	2,090,163	(10,500)	2,079,662
営業利益又は 営業損失(△)	△57,309	2,897	△2,898	△57,310	167	△57,142
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,132,080	29,829	49,446	1,211,356	(38,617)	1,172,739
減価償却費	29,304	778	5,194	35,277	—	35,277
減損損失	16,268	—	—	16,268	—	16,268
資本的支出	29,330	124	23,347	52,801	—	52,801

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 減損損失には、事業整理損のうち扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)が含まれております。

7 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、石油事業の営業損失は1,676百万円、その他事業の営業損失は52百万円それぞれ増加しております。

8 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、石油事業の減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失は1,168百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成19年8月1日付で石油製品の国際トレーディング事業をビジネスリースしたこと等に伴い海外売上高が減少し、当連結会計年度の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が、当連結会計年度の連結売上高に占める割合の10%未満のため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジ アラビア	—	石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接 15.0	—	原油・製品の購入	原油の購入	1,068,566	買掛金	28,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ(オランダ)の親会社です。
2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	西部石油株式会社	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	兼任1名 転籍2名	石油製品等の購入	石油製品等の購入	501,850	買掛金	43,281
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	兼任2名 出向1名	石油製品の販売	石油製品の販売	189,831	売掛金	12,430

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	東京都港区	250	石油製品・石油化学製品の購入と販売	—	兼任2名 転籍3名 出向1名	石油製品の販売と購入/石油化学製品の販売	石油製品・石油化学製品の販売	300,167	売掛金	13,984

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーです。
2 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	サウジアラビア	—	石油・天然ガスの開発、生産、精製、販売、輸送	(被所有) 間接15.0	原油・製品の購入	原油の購入	600,230	買掛金	50,537

取引条件及び取引条件の決定方針等

原油・製品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)は、法人主要株主であるアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ(オランダ)の親会社です。
2 取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西部石油株式会社	東京都千代田区	8,000	石油製品の製造・販売	直接 38.0	石油製品等の購入 役員の兼任、転籍	石油製品等の購入	378,335	買掛金	42,317
							原油の立替購入	—	売掛金	16,701
関連会社	丸紅エネルギー株式会社	東京都千代田区	2,350	石油製品の販売	直接 33.4	石油製品の販売 役員の兼任、出向	石油製品の販売	113,833	売掛金	13,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 上記取引金額のうち、期末の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	東京都港区	(百万円) 250	石油製品・石油化学製品の購入と販売	—	石油製品の販売と購入 石油化学製品の販売 役員の兼任、出向、転籍	石油製品・石油化学製品の販売	178,501	売掛金	26,560
その他の関係会社の子会社	シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッド	シンガポール	(百万US\$) 714	原油・製品等の購入・販売	—	原油・製品等の購入・販売	原油・製品等の購入	61,713	買掛金	13,783

取引条件及び取引条件の決定方針等

石油製品及び石油化学製品の販売については、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

- (注) 1 シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の親会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。また、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドの親会社は、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーです。
- 2 シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドの親会社であるシェル・ペトロリウム・エヌ・ブイは、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社です。また、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同社の子会社であるザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドと併せて、当社の議決権の35.1%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、シェル・イースタン・トレーディング(ピー・ティー・イー)リミテッドとの取引に係る消費税等は不課税であり、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	814.63円	625.33円
1株当たり当期純損失(△)	△43.07円	△152.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△16,221	△57,619
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△16,221	△57,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,632	376,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和シェル石油株式会社	第6回無担保普通社債	平成15年7月11日	15,000	15,000 (15,000)	年0.71	なし	平成22年7月9日
昭和シェル石油株式会社	第7回無担保普通社債	平成18年3月14日	15,000	15,000	年1.66	なし	平成25年3月14日
永瀬石油株式会社	第1回無担保普通社債	平成17年8月25日	100	100	年1.09	なし	平成23年8月25日
永瀬石油株式会社	第2回無担保普通社債	平成17年8月25日	100	100	年1.03	なし	平成23年8月25日
合計	—	—	30,200	30,200 (15,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	200	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,497	91,743	0.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,887	9,837	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	556	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,891	62,292	1.73	平成23年4月～平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,076	—	平成23年3月～平成28年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	72,000	104,000	0.12	—
合計	249,276	270,507	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高の加重平均です。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	315	10,610	2,755	10,332
リース債務	0	15	24	1,508

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(百万円)	498,531	442,625	510,637	570,724
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(百万円)	△71,465	7,903	8,078	△28,197
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(百万円)	△43,341	4,256	4,557	△23,091
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失(△) (円)	△115.08	11.30	12.10	△61.31

2 重要な訴訟事件等

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されました。当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しましたが、平成21年4月24日に当社請求を棄却するとの判決がなされ、最高裁判所に上告しました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領しましたが、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社に対し職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用等約5億5千万円の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に提起した訴訟につき、平成21年6月29日に当社に対し、慰謝料・弁護士費用として計4,945万円及びその遅延利息を払えとの東京地裁判決があり、当社は、性差別が存在していないことの確認を求めるため東京高等裁判所に控訴しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,069	9,021
受取手形	※3 190	※3 110
売掛金	※2 260,483	※2 280,948
リース投資資産	—	531
商品及び製品	111,461	107,877
未着商品	2,715	—
容器	25	—
半製品	29,073	—
原材料	65,982	—
原材料及び貯蔵品	—	113,223
未着原材料	22,726	—
貯蔵品	284	—
前払費用	1,277	1,106
繰延税金資産	17,278	4,741
短期貸付金	97	96
関係会社短期貸付金	103,879	104,828
未収入金	※2 17,225	※2 18,491
未収法人税等	18,177	—
デリバティブ債権	1,726	1,841
その他	1,127	647
貸倒引当金	△403	△1,326
流動資産合計	713,400	642,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,100	115,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,717	△64,792
建物（純額）	52,383	50,972
構築物	77,877	78,659
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,647	△56,164
構築物（純額）	25,229	22,494
タンク	35,371	35,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,799	△30,853
タンク（純額）	5,572	5,085
機械及び装置	110,274	115,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,551	△98,345
機械及び装置（純額）	19,723	16,963
車両運搬具	63	70
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52	△55
車両運搬具（純額）	11	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
工具、器具及び備品	16,439	16,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,718	△13,474
工具、器具及び備品（純額）	2,720	2,549
土地	114,921	111,337
リース資産	—	25
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	22
建設仮勘定	3,377	2,197
有形固定資産合計	※1 223,939	※1 211,638
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	3,753	3,812
ソフトウェア	4,175	4,124
施設利用権	114	94
無形固定資産合計	8,045	8,032
投資その他の資産		
投資有価証券	10,576	10,723
関係会社株式	54,114	83,920
出資金	2,206	1,717
関係会社出資金	3	3
長期貸付金	554	457
関係会社長期貸付金	26,878	25,007
長期前払費用	1,006	1,056
繰延税金資産	20,533	62,210
敷金及び保証金	8,758	8,653
破産更生債権等	171	108
その他	1,611	1,818
貸倒引当金	△558	△539
投資その他の資産合計	125,855	195,137
固定資産合計	357,840	414,808
資産合計	1,071,241	1,056,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 212,343	※2 251,926
短期借入金	122,531	87,214
1年内返済予定の長期借入金	5,000	6,500
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	—	92
未払金	※2 136,155	※2 131,436
未払税金	※1 52,250	※1 44,329
未払消費税等	6,039	478
未払法人税等	77	107
未払費用	13,736	9,609
前受金	18,635	14,409
預り金	11,931	※2 16,857
特約店預り保証金	15,289	14,588
賞与引当金	907	882
役員賞与引当金	45	—
従業員預り金	755	445
コマーシャル・ペーパー	72,000	104,000
デリバティブ債務	638	1,641
流動負債合計	668,338	699,517
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	19,500	48,000
リース債務	—	462
退職給付引当金	58,780	57,683
特別修繕引当金	2,844	2,938
長期預り保証金	4,910	4,637
その他	6,214	16,897
固定負債合計	122,250	145,618
負債合計	790,588	845,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,227	13,206
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	197,373	128,458
利益剰余金合計	222,900	153,964
自己株式	△129	△132
株主資本合計	279,042	210,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,610	1,708
評価・換算差額等合計	1,610	1,708
純資産合計	280,652	211,812
負債純資産合計	1,071,241	1,056,948

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,138,867	1,897,254
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	115,567	114,203
当期製品製造原価	1,662,995	870,017
揮発油税・軽油引取税発生高	347,601	348,279
当期商品仕入高	1,141,607	653,288
その他	12,379	12,686
他勘定振替高	※1 102,404	※1 46,662
合計	3,177,746	1,951,812
商品及び製品期末たな卸高	114,203	81,252
売上原価合計	3,063,543	※8 1,870,560
売上総利益	75,323	26,694
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,422	30,521
保管費	8,316	8,197
修繕費	3,805	2,946
特別修繕引当金繰入額	164	176
貸倒引当金繰入額	—	901
販売促進費	4,543	5,091
試験研究費	※2 1,773	—
研究開発費	—	2,573
従業員給料及び賞与	9,613	9,197
賞与引当金繰入額	818	798
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	3,497	3,735
減価償却費	3,394	2,426
賃借料	3,950	3,815
租税公課	965	928
外注費	5,484	5,464
支払手数料	2,812	2,820
その他	10,285	9,708
控除額	※3 △3,388	※3 △3,211
販売費及び一般管理費合計	※7 92,506	※7 86,092
営業損失(△)	△17,182	△59,397
営業外収益		
受取利息	※6 1,483	※6 1,259
受取配当金	※6 2,755	※6 2,307
為替差益	2,217	745
匿名組合投資利益	1,571	988
その他	1,191	935
営業外収益合計	9,218	6,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,717	1,318
社債利息	355	355
売上割引	2,425	1,405
その他	603	614
営業外費用合計	5,102	3,694
経常損失(△)	△13,066	△56,856
特別利益		
固定資産売却益	※4 852	※4 1,214
投資有価証券売却益	—	103
撤去費用戻入益	404	64
補助金収入	—	904
その他	94	0
特別利益合計	1,352	2,288
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,119	※5 2,195
投資有価証券売却損	39	—
関係会社株式評価損	5,106	—
投資有価証券評価損	7,487	184
減損損失	※9 2,975	※9 5,100
事業整理損	—	※10 21,892
その他	20	496
特別損失合計	17,749	29,869
税引前当期純損失(△)	△29,463	△84,437
法人税、住民税及び事業税	61	127
法人税等調整額	△7,080	△29,189
法人税等合計	△7,018	△29,062
当期純損失(△)	△22,445	△55,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			1,482,900	90.1		754,458	87.0
II 労務費	(注2)		193	0.0		193	0.0
III 経費	(注3)						
燃料費		99,767			48,895		
委託精製費		61,154			62,208		
減価償却費		2,642			2,816		
その他		△1,477	162,086	9.9	△1,060	112,860	13.0
当期総製造費用			1,645,180	100.0		867,511	100.0
期首半製品たな卸高			46,888			29,073	
合計			1,692,069			896,585	
期末半製品たな卸高			△29,073			△26,568	
当期製品製造原価			1,662,995			870,017	

(注) 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算によります。

2 II 労務費のうち、退職給付費用及び賞与引当金繰入額は下記の通りです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	111百万円	124百万円
賞与引当金繰入額	30	30

3 III 経費のその他のうち、特別修繕引当金繰入額は下記の通りです。

	前事業年度	当事業年度
特別修繕引当金繰入額	359百万円	383百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,045	22,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,045	22,045
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	22,074	22,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,749	6,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,278	13,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	45	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△96	△22
当期変動額合計	△50	△21
当期末残高	13,227	13,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,550	5,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550	5,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,328	197,373
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
固定資産圧縮積立金の積立	△45	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	96	22
当期変動額合計	△35,955	△68,914
当期末残高	197,373	128,458
利益剰余金合計		
前期末残高	258,907	222,900
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△36,006	△68,935
当期末残高	222,900	153,964
自己株式		
前期末残高	△124	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△129	△132
株主資本合計		
前期末残高	315,053	279,042
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△36,011	△68,938
当期末残高	279,042	210,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,415	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	98
当期変動額合計	△1,805	98
当期末残高	1,610	1,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,415	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	98
当期変動額合計	△1,805	98
当期末残高	1,610	1,708
純資産合計		
前期末残高	318,469	280,652
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失（△）	△22,445	△55,374
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,805	98
当期変動額合計	△37,816	△68,840
当期末残高	280,652	211,812

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品、半製品、原油、原料油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未着商品、未着原材料 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,676百万円増加しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、京浜製油所扇町工場の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別修繕引当金	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	当社はヘッジ会計を適用しておりません。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」及び「関係会社株式評価損」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」は0百万円、「関係会社株式評価損」は16百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度まで「未着商品」及び「半製品」（当事業年度29,292百万円）として表示しておりましたものを、当事業年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。また、前事業年度まで「容器」及び「未着原材料」（当事業年度53,462百万円）として表示しておりましたものを、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収法人税等」（当事業年度938百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、当社における研究開発活動に係る費用については「試験研究費」に計上するとともに、「減価償却費」に含まれる費用のうち研究開発活動に係る部分を当該費用に加えることで、当社の費用を把握しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「研究開発費」を個別掲記するとともに、前事業年度まで「試験研究費」として掲記されていたもの及び「減価償却費」のうち研究開発活動に係るものについて、当事業年度より「研究開発費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「研究開発費」は2,175百万円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」（当事業年度182百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資有価証券評価損」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,498百万円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、減価償却費が59百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は59百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1 (※1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払税金</td> <td style="text-align: right;">10,363百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>2 (※2) 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,629百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,470百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,289百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">115,073百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス他</td> <td style="text-align: right;">4,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,203百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 908百万円</p> <p>4 (※3) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定期間枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	土地	7,017百万円	未払税金	10,363百万円	売掛金	55,629百万円	未収入金	14,470百万円	買掛金	46,289百万円	未払金	115,073百万円	ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円	株式会社エス・アイ東海	264	株式会社ジェイ・エル・エス他	4,023	合計	6,203百万円	受取手形	21百万円	<p>1 (※1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払税金</td> <td style="text-align: right;">9,751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>2 (※2) 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,795百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,510百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">107,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">16,234百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス他</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 844百万円</p> <p>4 (※3) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定期間枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。 なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	土地	7,017百万円	未払税金	9,751百万円	売掛金	72,795百万円	未収入金	4,510百万円	買掛金	45,974百万円	未払金	107,599百万円	預り金	16,234百万円	バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円	ジャパンオイルネットワーク株式会社	892	株式会社エス・アイ東海	246	株式会社ジェイ・エル・エス他	2,729	合計	5,268百万円	受取手形	14百万円
土地	7,017百万円																																																
未払税金	10,363百万円																																																
売掛金	55,629百万円																																																
未収入金	14,470百万円																																																
買掛金	46,289百万円																																																
未払金	115,073百万円																																																
ジャパンオイルネットワーク株式会社	1,915百万円																																																
株式会社エス・アイ東海	264																																																
株式会社ジェイ・エル・エス他	4,023																																																
合計	6,203百万円																																																
受取手形	21百万円																																																
土地	7,017百万円																																																
未払税金	9,751百万円																																																
売掛金	72,795百万円																																																
未収入金	4,510百万円																																																
買掛金	45,974百万円																																																
未払金	107,599百万円																																																
預り金	16,234百万円																																																
バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円																																																
ジャパンオイルネットワーク株式会社	892																																																
株式会社エス・アイ東海	246																																																
株式会社ジェイ・エル・エス他	2,729																																																
合計	5,268百万円																																																
受取手形	14百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 (※1) 自家使用燃料等です。	1 (※1) 同左
2 (※2) 試験研究費中の引当金等繰入額	2 _____
賞与引当金繰入額 58百万円	
退職給付費用 220百万円	
3 (※3) 控除額の内容	3 (※3) 控除額の内容
給油所設備等賃貸料 701百万円	給油所設備等賃貸料 650百万円
その他 2,686百万円	その他 2,560百万円
4 (※4) 固定資産売却益の主な内容	4 (※4) 固定資産売却益の主な内容
遊休地 790百万円	遊休地 1,196百万円
販売関係施設・用地等 62百万円	販売関係施設・用地等 18百万円
5 (※5) 固定資産処分損の主な内容	5 (※5) 固定資産処分損の主な内容
販売関係施設・用地等 1,790百万円	販売関係施設・用地等 2,068百万円
製造施設等 91百万円	製造施設等 16百万円
その他遊休施設等 238百万円	その他遊休施設等 110百万円
6 (※6) 関係会社項目	6 (※6) 関係会社項目
関係会社に対する営業外収益には、次のものがあります。	関係会社に対する営業外収益には、次のものがあります。
営業外収益	営業外収益
受取利息 1,442百万円	受取利息 1,241百万円
受取配当金 2,249百万円	受取配当金 1,918百万円
7 (※7) 研究開発費	7 (※7) 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、2,175百万円です。	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,573百万円です。
8 _____	8 (※8) たな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	1,676百万円

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
<p>9 (※9) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ69件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,975百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>9 (※9) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、給油所は1給油所ごと、給油所以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件ごとに区分しております。</p> <p>事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ87件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,100百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
給油所	いずみ中央給油所 (横浜市泉区) 他37件	土地 建物他	2,180	給油所	セルフけやき台 給油所 (茨城県水戸市) 他42件	土地 建物他	3,882
遊休資産	セルフハートイン 花川給油所 (北海道石狩市) 他30件	土地 建物他	794	遊休資産	可児川給油所 (岐阜県可児市) 他43件	土地 建物他	1,217
合計			2,975	合計			5,100
用途ごとの減損損失の内訳(百万円)				用途ごとの減損損失の内訳(百万円)			
給油所 2,180 (内、土地1,787、建物他392)				給油所 3,882 (内、土地3,736、建物他145)			
遊休資産 794 (内、土地57、建物他737)				遊休資産 1,217 (内、土地57、建物他1,160)			
給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算出しております。				給油所及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。			
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。				遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。			
10	_____			<p>10 (※10) 事業整理損</p> <p>事業整理損の主な内容は、京浜製油所扇町工場に関する減損損失(10,894百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,998百万円)となっております。</p> <p>事業整理損に含まれる減損損失の内訳</p>			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)			
	製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,418			
			構築物	2,881			
			建物	1,167			
			タンク他	427			
	合計			10,894			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,216	10,298	6,723	151,791

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	10,298株
単元未満株式の売渡による減少	6,723株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,791	3,507	217	155,081

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	3,507株
単元未満株式の売渡による減少	217株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	312	279	32	建物	186	172	14
車両・運搬具	373	84	288	車両・運搬具	285	137	147
工具・器具・備品	93	49	44	工具・器具・備品	93	63	30
合計	779	413	365	合計	566	374	191
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		554百万円 (463)		1年内		501百万円 (430)	
1年超		1,870百万円 (1,596)		1年超		1,281百万円 (1,161)	
合計		2,425百万円 (2,059)		合計		1,783百万円 (1,591)	
(注1) 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				(注1) 同左			
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注2) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		99百万円		支払リース料		86百万円	
減価償却費相当額		99百万円		減価償却費相当額		86百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		463百万円		1年内		430百万円	
1年超		1,596百万円		1年超		1,161百万円	
合計		2,059百万円		合計		1,591百万円	
(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				(注1) 同左			
(注2) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注2) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		93百万円		1年内		85百万円	
1年超		266百万円		1年超		152百万円	
合計		359百万円		合計		237百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,798	5,798	—	5,798	6,234	436

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	27,198百万円	退職給付引当金	26,785百万円
	固定資産減損損失	14,331	固定資産減損損失	15,646
	繰越欠損金	10,388	事業整理損	9,210
	投資有価証券等評価損	7,503	投資有価証券等評価損	1,526
	貸倒引当金	233	貸倒引当金	616
	その他	9,758	繰越欠損金	45,486
	繰延税金資産小計	69,412	その他	5,653
	評価性引当額	△21,409	繰延税金資産小計	104,926
	繰延税金資産合計	48,003	評価性引当額	△27,747
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	77,178
	固定資産圧縮準備金等	△9,078百万円	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△1,113	固定資産圧縮準備金等	△9,064百万円
	繰延税金負債合計	△10,191	その他有価証券評価差額金	△1,162
	繰延税金資産の純額	37,811百万円	繰延税金負債合計	△10,226
			繰延税金資産の純額	66,952百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		%		%
	法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
	評価性引当額の増減	△19.0	評価性引当額の増減	△7.5
	住民税均等割	△0.1	住民税均等割	△0.1
	その他	0.0	その他	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	745.03円	562.29円
1株当たり当期純損失(△)	△59.58円	△147.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△22,445	△55,374
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△22,445	△55,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,700	376,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	AOCホールディングス株式会社	5,144,000	2,561
		北海道石油共同備蓄株式会社	205,800	2,058
		石油資源開発株式会社	327,172	1,338
		福山通運株式会社	2,126,912	910
		スズキ株式会社	399,000	909
		川崎汽船株式会社	2,648,750	699
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		鹿島液化ガス共同備蓄株式会社	7,020	351
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	459,570	207
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	200
		その他(44銘柄)	2,936,745	1,115
計		14,492,214	10,723	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,100	3,985	3,321	115,764	64,792	4,926 (2,048)	50,972
構築物	77,877	2,789	2,007	78,659	56,164	5,145 (3,130)	22,494
タンク	35,371	703	136	35,938	30,853	1,175 (353)	5,085
機械及び装置	110,274	7,274	2,240	115,308	98,345	9,922 (6,535)	16,963
車両運搬具	63	6	—	70	55	3	15
工具、器具及び備品	16,439	627	1,043	16,023	13,474	724 (40)	2,549
土地	114,921	793	4,377 (3,794)	111,337	—	—	111,337
リース資産	—	25	—	25	3	3	22
建設仮勘定(注)2	3,377	15,410	16,589	2,197	—	—	2,197
有形固定資産計	473,426	31,616	29,715 (3,794) (注)1	475,326	263,688	21,900 (12,109) (注)1	211,638
無形固定資産							
特許権	1	—	—	1	0	0	1
借地権	3,753	151	92 (43)	3,812	—	—	3,812
ソフトウェア	22,205	825	21 (21)	23,009	18,885	855	4,124
施設利用権	615	7	26 (7)	596	501	17	94
無形固定資産計	26,575	984	140 (72) (注)1	27,420	19,387	873	8,032
長期前払費用	4,615	349	161 (18) (注)1	4,803	3,746	274	1,056

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額です。

2 建設仮勘定の増加の主な要因は以下の通りです。

給油所施設等 5,890百万円
厚木リサーチセンター研究設備等 5,619百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	961	1,032	6	122	1,865
賞与引当金	907	882	907	—	882
役員賞与引当金	45	—	45	—	—
特別修繕引当金	2,844	560	465	—	2,938

(注) 「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		54
預金	当座預金	8,950
	普通預金	6
	定期預金	2
	別段預金	7
小計		8,967
合計		9,021

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社井関松山製造所	42
井関農機株式会社	30
株式会社アイチコーポレーション	24
TCM株式会社	7
株式会社ホクト他	5
合計	110

受取手形の期日別内訳は次の通りです。

期日	金額(百万円)
平成22年1月	56
平成22年2月	38
平成22年3月	5
平成22年4月	3
平成22年5月以降	6
合計	110

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
東燃ゼネラル石油株式会社	28,786
シェル・ケミカルズ・ジャパン株式会社	26,560
三菱商事石油株式会社	18,975
伊藤忠エネクス株式会社	18,941
西部石油株式会社	16,701
全国農業協同組合連合会	14,252
その他	156,730
合計	280,948

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{\frac{B}{12}}$
260,483	2,929,532	2,909,067	280,948	91.2	1.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

油種別	数量(千KL/千TON)	金額(百万円)
商品及び製品		
揮発油	268	12,928
灯軽油	725	36,764
重油	178	8,540
LPG他	274	20,351
半製品		
揮発油	169	8,081
灯軽油	125	6,510
重油	266	10,113
潤滑油他	43	1,488
未着商品		
LPG他	145	3,099
合計	2,198	107,877

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	数量(千KL/千本)	金額(百万円)
原料及び材料		
原油	1,242	52,764
原料油他	86	6,638
未着原油	1,194	53,440
容器	37	22
貯蔵品		
設備資材他	—	286
販売促進用資材	—	70
合計		113,223

(f) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和四日市石油株式会社	56,231
東亜石油株式会社	21,100
昭和シェルソーラー株式会社	7,000
若松ガス株式会社	4,360
ジャパンオイルネットワーク株式会社	3,700
株式会社エネサンスホールディングス	3,060
その他	9,377
合計	104,828

② 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
昭和シェルソーラー株式会社	35,183
東亜石油株式会社	5,798
昭和四日市石油株式会社	4,684
その他子会社株式	15,941
(関連会社株式)	
西部石油株式会社	8,387
丸紅エネルギー株式会社	6,000
その他関連会社株式	7,926
合計	83,920

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
サウジ・アラビアン・オイル・カンパニー	50,537
西部石油株式会社	42,317
富士石油株式会社	35,650
東燃ゼネラル石油株式会社	24,124
ナフティラン・インタートレード	20,457
シェル・イースタン・トレーディング	13,783
新日本石油株式会社	11,079
その他	53,976
合計	251,926

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	86,398
株式会社みずほコーポレート銀行	815
合計	87,214

(c) 未払金

区分	金額(百万円)
関係会社立替揮発油税	100,926
その他	30,509
合計	131,436

(d) 未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税及び地方道路税	19,848
輸入消費税	12,766
石油税	10,769
軽油引取税	823
関税	60
事業所税	59
合計	44,329

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成22年1月	58,000
平成22年2月	15,000
平成22年3月	10,000
平成22年4月	6,000
平成22年5月	15,000
合計	104,000

④ 固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	83,738
未認識数理計算上の差異	△8,192
年金資産	△17,863
合計	57,683

(3) 【その他】

防衛庁(現防衛省)発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されました。当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しましたが、平成21年4月24日に当社請求を棄却するとの判決がなされ、最高裁判所に上告しました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令(金額5億7,744万円)を受領しましたが、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社に対し職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用等約5億5千万円の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に提起した訴訟につき、平成21年6月29日に当社に対し、慰謝料・弁護士費用として計4,945万円及びその遅延利息を払えとの東京地裁判決があり、当社は、性差別が存在していないことの確認を求めるため東京高等裁判所に控訴しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告方法	電子公告(http://www.showa-shell.co.jp/koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、当社が新たに発行する株式の割当てを受ける権利を有することとしております。
- 2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 当社の株主名簿管理人は以下の通りです。
- 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第97期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第98期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第98期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成21年8月21日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)四半期報告書に係る訂正四半期報告書及びその確認書です。

(4) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

平成21年8月21日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)四半期報告書の確認書に係る訂正確認書です。

(5) 臨時報告書

平成21年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

(6) 訂正発行登録書

平成21年2月16日関東財務局長に提出

平成21年3月27日関東財務局長に提出

平成21年5月14日関東財務局長に提出

平成21年8月13日関東財務局長に提出

平成21年8月21日関東財務局長に提出

平成21年11月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されている通り、会社は、当連結会計年度より減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和シェル石油株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和シェル石油株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されている通り、会社は、当事業年度より減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 リチャード・エー・カルース

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長新井純及び当社最高財務責任者取締役副社長リチャード・エー・カールスは、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しています。評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。範囲を決定する基準は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。尚、金額的及び質的影響の重要性がない連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度における業績予想も考慮に含めた上で、各事業拠点の売上高（連結会社間消去前）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセス並びにその他の金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井 純は、当社の第98期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

